

教育に関する事務の管理及び執行状況の

点検・評価報告書

【令和6年度 実施事業】

令和7年9月

長浜市教育委員会

< 目 次 >

1 点検・評価制度の概要について	3ページ
(1) 趣旨	
(2) 点検・評価の対象	
(3) 実施方法	
(4) 実施スケジュール	
(5) 長浜市教育委員会事務評価委員会 委員名簿	
2 教育委員会の活動概要について	4ページ
3 点検・評価の結果について	
(1) 評価基準	8ページ
(2) 評価結果の概要	9ページ
(3) 事業別評価結果	
<基本目標1>	
乳幼児期における就学前教育を充実します	15ページ
<基本目標2>	
子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	21ページ
<基本目標3>	
学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします	39ページ
<基本目標4>	
地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます	47ページ
<基本目標5>	
いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	50ページ
<基本目標6>	
安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	62ページ
4 第3期長浜市教育振興基本計画	
資 料（用語解説）	68ページ

---参考法令等---

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋（一部省略）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○第3期長浜市教育振興基本計画 一部抜粋

第1章

5.計画の進捗管理

本計画を効果的かつ確実に推進していくため、本計画に掲げる内容に基づき実施する具体的な施策について、年度ごとに整理し、関係機関で情報共有します。

また、本計画の進捗状況について、PDCAサイクルの考え方に基づき、毎年度点検・評価を実施することで、成果や課題を検証しながら、着実に各種施策に取り組みます。

なお、本計画の着実な推進にあたって、目標とする客観的な指標（進捗管理目標）を設定します。実施した取組の成果はこの指標だけでは表せない実態があるため、当指標以外の様々な実態を確認し検証を行います。

1 点検及び評価制度の概要について

(1) 趣旨

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施する。

(2) 点検・評価の対象

令和6年度長浜市教育行政方針に掲げる事業を対象とする。

		内部評価	外部評価
教育委員会の権限に属する事業	指標（進捗管理目標）対象事業（55件）	●	●
	その他事業（11件）	●	●
市長部局の権限に属する事業	指標（進捗管理目標）対象事業（15件）	●	—
	その他事業（6件）	●	—

(3) 実施方法

- 一 令和6年度長浜市教育行政方針に掲げる指標（進捗管理目標）に対する実績等を明らかにし、自己点検・評価を行う。
- 二 点検・評価の客観性を確保するため、長浜市教育委員会事務評価委員会を開催し学識経験者の意見・助言を求める。
- 三 点検・評価の結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。
- 四 報告書は、PDCAサイクルに基づいた取組により、次年度以降の目標設定や事業立案に活用する。

(4) 実施スケジュール

令和6年度

- | | |
|-------|--------------------|
| 4月 | 令和6年度 長浜市教育行政方針の公表 |
| 4月～3月 | 各種施策、事務事業の執行 |

令和7年度

- | | |
|-----------|------------------|
| 4月～6月 | 自己点検・評価の実施【内部評価】 |
| 7月17日、28日 | 事務評価委員会の開催【外部評価】 |
| 8月20日 | 教育委員会8月定例会で審議 |
| 9月 | 市議会へ報告書を提出、公表 |

2 教育委員会の活動概要について

1 教育長・委員（令和6年度）

教育長	織田 恭淳
教育長職務代理者	前田 康一
委 員	松宮 誠也
委 員	兼子 貴絵
委 員	前川 加奈子
委 員	押谷 喜美子

2 教育委員会会議の状況

(1) 定例会及び臨時会の開催状況

定例会	12回
臨時会	1回

(2) 審議及び協議・報告件数

議案審議	30件
協議・報告	17件

(3) 傍聴者 延べ 5人

(4) 委員協議会の開催状況及び協議件数 12回 41件

3 主な活動状況

(1) 教育委員会の会議、研修会等への出席

- ・長浜市総合教育会議 2回
- ・教育委員研修など

(2) 式典等への出席

- ・卒業式（中学校、義務教育学校）

(3) 学校、教育関係機関の訪問等

- ・学校訪問（小学校、中学校、義務教育学校）
- ・園訪問（幼稚園・保育所・認定こども園）

<定例会及び臨時会審議案件等一覧>

4月定例会	議案審議	議案第13号 学校運営協議会委員の任命について 議案第14号 長浜市社会教育委員の委嘱について 議案第15号 長浜市図書館協議会委員の委嘱又は任命について
	協議・報告	(1) 長浜市保育士等奨学金返還支援金交付要綱の一部改正について (2) 長浜市保育士等の再就職定着応援金交付要綱の一部改正について (3) 長浜市保育士宿舍居住支援事業補助金交付要綱の一部改正について
5月定例会	議案審議	議案第16号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第17号 長浜市地域学校協働活動推進員設置要綱の制定について 議案第18号 学校運営協議会委員の任命について
	協議・報告	(1) 長浜市就学前教育カリキュラム【改訂版】の完成について
6月定例会	議案審議	議案第19号 長浜市教育委員会会議規則の一部改正について 議案第20号 長浜市地域学校協働活動推進員の委嘱について
	協議・報告	(1) 令和6年度長浜市教育委員会事務評価委員会委員の委嘱について (2) 長浜市学校いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
7月定例会	議案審議	議案第21号 令和7年度中学校各教科用図書の採択について 議案第22号 令和7年度中学校特別支援学級各教科用一般図書の採択について 議案第23号 長浜市ALT（外国語指導助手）民間派遣業務プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について
	協議・報告	(1) 令和5年長浜市議会令和6年6月定例会月議会代表質問及び一般質問の答弁要旨について
8月定例会	議案審議	議案第24号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について 議案第25号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第26号 学校運営協議会委員の任命及び解任について
	協議・報告	(1) 「長浜市フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金の交付要綱」の制定について (2) 令和7年度幼稚園・保育所・認定こども園入園(入所)募集について
9月定例会	協議・報告	(1) 「(仮称)長浜市未来こども若者計画」の骨組みについて (2) 令和6年度全国学力・学習状況調査の結果について
10月定例会	協議・報告	(1) 令和6年長浜市議会令和6年9月定例会月議会代表質問及び一般質問の答弁要旨について
11月定例会	議案審議	議案第27号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について
	協議・報告	(1) 「第4期長浜市教育振興基本計画」の策定について（着手）
12月定例会	議案審議	議案第28号 令和7年度 小学校及び中学校特別支援学級各教科用一般図書の採択の変更について 議案第29号 長浜市教育委員会事務処理規程の一部改正について 議案第30号 長浜市教育委員会公印規則の一部改正について
	協議・報告	(1) 令和6年長浜市議会令和6年12月定例会月議会一般質問の答弁要旨について
1月定例会		案件なし
2月定例会	議案審議	議案第1号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第2号 長浜市教育事務局組織規程委員会則の一部改正について 議案第3号 長浜市教育委員会事務処理規程の一部改正について
	協議・報告	(1) 長浜市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱について
3月臨時会	議案審議	議案第4号 長浜市立小学校、中学校及び義務教育学校の校長及び教頭の任免の内申について

<定例会及び臨時会審議案件等一覧>

3月定例会	議案審議	議案第5号 令和7年度長浜市教育行政方針の策定について 議案第6号 長浜市学校医等公務災害補償等認定委員会規則の一部改正について 議案第7号 長浜市学校給食運営委員会規則の一部改正について 議案第8号 長浜市部活動の地域移行推進協議会設置要綱の一部改正について 議案第9号 長浜市学校給食物資納入業者選定要綱の一部改正について 議案第10号 長浜市特別支援教育就学奨励費給付要綱の一部改正について 議案第11号 長浜市立幼稚園の管理運営に関する規則の一部改正について 議案第12号 教育委員会の所属職員の任免について
	協議・報告	(1) 令和6年長浜市議会3月定例会月議会一般質問答弁要旨について (2) 園における働き方改革ロードマップについて

<委員協議会協議案件等一覧>

4月	協議案件	(1) 令和5年長浜市議会定例会 令和6年6月定例会月議会提出案件について
	報告案件	(1) 学力向上に向けて(取組状況の報告)
5月	協議案件	(1) 長浜市フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金の交付及び長浜市不登校児童生徒が通う民間施設についてのガイドライン(案)について
	報告案件	(1) 長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定について(着手) (2) AI型ドリルソフトの効果検証結果報告 (3) 令和6年度の教科書採択について (4) 長浜市特別支援教育支援委員会委員及び長浜市就学前特別支援検討委員会委員の委嘱又は任命について (5) ラーケーションの日について (6) 北郷里幼稚園の休園について
6月	報告案件	(1) 長浜市フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金交付要綱(案)について (2) 「長浜市特別支援教育支援委員会」および「長浜市就学前特別支援検討委員会」について (3) 「ラーケーションカード」の変更点について
7月	協議案件	(1) 令和6年長浜市議会定例会令和6年9月定例会月議会提出案件について
	報告案件	(2) 旧杉野小中学校施設活用事業について (3) 塩津小学校・永原小学校の学校適正配置にかかる進捗状況について
8月	報告案件	(1) 全国学力・学習状況調査の結果について (2) 長浜市における生徒指導の現状について(1学期) (3) 請願(第6号)に関する処理の経過等について (4) (仮称)長浜市部活動の地域クラブ活動への移行推進計画の策定について(経過報告)
9月	報告案件	(1) 学力向上について
10月	協議案件	(1) 令和6年長浜市議会定例会令和6年12月定例会月議会提出案件について (2) 「学びの多様化学校」設置について
11月	報告案件	(1) (仮称)長浜市未来こども若者計画の素案について (2) 旧杉野小中学校施設活用事業者の公募について
12月	協議案件	(1) 学校給食費の改定について (2) 保育所・認定こども園 給食費の改定について
	報告案件	(1) 長浜市における生徒指導の現状について (2) 学力向上に向けて

<委員協議会協議案件等一覧>

1月	協議案件	(1) 令和6年長浜市議会定例会令和7年3月定例会提出案件について (2) 令和7年度当初予算重点事項について (3) 令和7年度教育委員会事務局内 組織再編(案)等について
	報告案件	(1) (仮称)長浜市部活動の地域クラブ活動への移行推進計画の策定について(経過報告)
2月	協議案件	(1) 園における働き方改革ロードマップ(素案)
	報告案件	(2) 「学びの多様化学校」設置について(進捗状況報告)
3月	報告案件	(1) 長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定について(経過報告) (2) 伊香貝小学校の学校適正配置にかかる進捗状況について (3) 塩津小学校・永原小学校の学校適正配置にかかる進捗状況について (4) 令和6年度長浜市学校ICT環境検討会議の結果について (5) 公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定について (6) 3学期の生徒指導の現状について (7) 「学びの多様化学校」の設置について

3 点検・評価の結果について

《評価基準》

(1) 指標（進捗管理目標）

評価	内 容
A	目標達成率90%以上～100%超
B	目標達成率70%以上～90%未満
C	目標達成率50%以上～70%未満
D	目標達成率50%未満
E	調査等がなかったため、評価なし

2 教育委員会会議の状況

(2) その他事業

- ①第3期教育振興基本計画内で指標（進捗管理目標）を設定していない事業のうち、
数値目標を示している事業

評価	内 容
A	目標達成率90%以上～100%超
B	目標達成率70%以上～90%未満
C	目標達成率50%以上～70%未満
D	目標達成率50%未満
E	調査等がなかったため、評価なし

- ②第3期教育振興基本計画内で指標（進捗管理目標）を設定していない事業のうち、
数値目標を示していない事業

評価	内 容
達成	成果（取組）目標を達成することができた
未達成	成果（取組）目標を達成することができなかった

目次(指標一覧)

(1)指標(進捗管理目標)対象事業

教育大綱		1 乳幼児期における就学前教育を充実します								
施策の基本的方向		1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(1)特色ある教育・保育の実践										
1	園の教育課程及び指導計画に、特色ある保育内容を取り入れている割合	幼児課	50.0%	55.0%	55.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	100.0%
★(2)主体的な学びを育む教育・保育の充実										
2	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実感した割合（保護者アンケート）	幼児課	—	69.9%	91.2%	89.4%	89.0%	90.0%	A	70.0%
★(3)一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実										
3	特別支援教育士資格の取得者数	幼児課	1人	1人	1人	3人	3人	4人	B	5人
★(4)言葉の力の基礎の育成										
4	家庭において、乳幼児に週2日以上読み聞かせを実施している割合	幼児課	—	50.0%	61.0%	64.0%	66.0%	75.0%	B	90.0%
★(5)就学前教育から小学校教育への円滑な接続の推進										
5	アプローチ・スタートカリキュラムをテーマにした園小連携及び研究会の実施校数の数	幼児課	1小学校区 (25小学校区中)	4小学校区 (25小学校区中)	4小学校区 (25小学校区中)	25小学校区 (25小学校区中)	25小学校区 (25小学校区中)	25小学校区 (25小学校区中)	A	25小学校区 (25小学校区中)

教育大綱		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します									
施策の基本的方向		2 一人ひとりを大切にする教育の推進									
連番	指標(進捗管理目標)		担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(7)いじめ防止対策の総合的な推進											
6	いじめと認知され、対応することができた件数 ※「いじめを見逃さない」という考え方から、いじめを積極的に認知するための指標として設定しています。	教育指導課	小学校192件	小学校178件	小学校156件	小学校223件	小学校295件	小学校250件	A	前年比増	
7			中学校 75件	中学校 67件	中学校 60件	中学校 68件	中学校78件	中学校 80件	A	前年比増	
8	いじめの解消率	教育指導課	小学校78.0%	小学校86.0%	小学校72.4%	小学校71.3%	小学校75.3%	小学校80.0%	A	小中学校ともに 100.0%	
9			中学校84.0%	中学校89.6%	中学校65.0%	中学校70.6%	中学校76.9%	中学校80.0%	A		
★(8)特別支援教育の推進											
10	通常学級に在籍している児童生徒のうち、支援が必要と考えられる者で、「個別の指導計画」が学校で作成されている割合	教育指導課	93.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	100.0%	
11	特別支援学級在籍児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒の「個別的教育支援計画」を作成する割合	教育指導課	—	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	A	100.0%	
12	特別支援学校教諭免許状の取得者数	教育指導課	69人	83人	92人	89人	96人	100人	A	前年比増	
★(9)多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援											
13	多様な学びの場を求める子どもが学校以外の場で学ぶことにより出席認定された数	教育センター	13人	19人	31人	54人	53人	45人	A	前年比増	

教育大綱		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します								
施策の基本的方向		3 確かな学力の育成								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(11)各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施										
14	全国学力学習状況調査・国語の正答率と本市正答率との比較 (全国学力・学習状況調査)	教育指導課	小 ー2.8%	小 ー5.7%	小 ー5.6%	小 ー1.2%	小 ー3.7%	小 ー0.8%	C	前年度比 +0.5%
15			中 ー2.8%	中 ー1.6%	中 ー1.0%	中 ー5.8%	中 ー3.1%	中 ー0.8%	B	
16	全国学力学習状況調査・算数(数学)の正答率と本市正答率との比較 (全国学力・学習状況調査)	教育指導課	小 ー1.6%	小 ー3.2%	小 ー4.2%	小 ー2.5%	小 ー3.4%	小 +0.4%	C	前年度比 +0.5%
17			中 ー0.8%	中 ー0.2%	中 +0.6%	中 ー4.0%	中 ー1.5%	中 +1.2%	B	
★(13)英語教育の推進										
18	CEFR(セファール)A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生生徒の割合	教育指導課	38.5%	39.2%	45.9%	46.1%	53.1%	48.0%	A	50.0%
★(15)教育の情報化の推進										
19	授業にICTを活用して「資料・意見等の提示」、「学習用ソフトウェアを活用した協働的な学習」ができると答えた教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	教育改革推進室	53.7%	73.1%	79.9%	86.5%	91.1%	90.0%	A	100.0%

教育大綱		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します									
施策の基本的方向		4 豊かな心の育成									
連番	指標(進捗管理目標)		担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(16)キャリア教育の推進による自立心の涵養											
20	「職場体験で自分の良さや適性等を発見したり、確認したりできた」と答えた割合 (中学生チャレンジウィーク事後アンケート)		教育指導課	89.0%	事業実施なし	100.0%	93.1%	87.5%	94.0%	A	95.0%
★(17)道徳教育・人権教育の推進											
21	「自分には、よいところがある」と答えた割合 (全国学力・学習状況調査)		教育指導課	小 81.6%	小 76.5%	小 77.8%	小 85.9%	小 84.4%	小 86.0%	A	小 87.0%
22				中 76.2%	中 77.9%	中 75.9%	中 73.6%	中 81.0%	中 78.0%	A	中 82.0%
★(18)地域学習や文化芸術活動等の体験活動を通じた豊かな感性の醸成											
23	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合 (全国学力・学習状況調査)		教育指導課	小 83.3%	小 79.0%	小 72.2%	小 77.4%	調査項目なし	小 83.0%	E	小 88.0%
24				中 67.5%	中 57.7%	中 56.8%	中 48.7%	調査項目なし	中 55.0%	E	中 72.0%
★(19)グローバルな視点での教育活動の推進											
25	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りてみたい」と答えた割合 (全国学力・学習状況調査)		教育指導課	小 66.9%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	E	小 72.0%
26				中 58.7%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	E	中 64.0%
★(20)情報モラル教育の推進											
27	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるための研修会や授業を行った学校の割合		教育指導課	—	小 100.0%	小 100.0%	小 100.0%	小 100.0%	小 100.0%	A	小中学校ともに 100.0%
28					中 100.0%	中 100.0%	中 100.0%	中 100.0%	中 100.0%	A	

教育大綱		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します									
施策の基本的方向		5 健やかな体の育成									
連番	指標(進捗管理目標)		担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(21)体力の向上と健康の保持増進											
29	新体力テストの体力合計得点 ・小学5年生	すこやか教育推進課	男子:50.99点	男子:50.71点	男子:50.28点	男子:50.00点	男子:51.38点	男子:52.50点	A	男女ともに 55.00点	
30			女子:52.81点	女子:52.03点	女子:51.59点	女子:50.72点	女子:51.75点	女子:52.86点	A		
31	新体力テストの体力合計得点 ・中学2年生		男子:41.86点	男子:41.68点	男子:39.27点	男子:41.94点	男子:43.32点	男子:42.47点	A	男子:43.00点 女子:50.00点	
32			女子:48.32点	女子:48.47点	女子:44.54点	女子:45.55点	女子:47.54点	女子:47.78点	A		
★(22)食育の推進											
33	バランスのとれた食事をすることは大切だと思っている児童・生徒の割合 (食育アンケート)	すこやか教育推進課	—	小5 98.2%	小5 98.4%	小5 98.0%	小5 98.5%	小 99.0%	A	小中学校ともに 100.0%	
34				中2 99.2%	中2 98.5%	中2 97.7%	中2 97.4%	中 99.7%	A		
35	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合 (食育アンケート)	すこやか教育推進課	小5 90.6%	小5 89.6%	小5 89.2%	小5 90.6%	小5 91.2%	小5 92.0%	A	小5 93.0% 中2 90.0%	
36			中2 86.1%	中2 85.7%	中2 82.3%	中2 84.0%	中2 80.7%	中2 86.0%	A		

教育大綱		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします								
施策の基本的方向		6 学校・家庭・地域による教育環境づくり								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(23)「長浜子どもちかい」「長浜子育て憲章」の推進										
37	「長浜子どもちかい」「長浜子育て憲章」の保護者・地域・各団体への周知、啓発回数	教育改革推進室	91回	117回	90回	103回	155回	97回	A	100回
★(24)学校運営協議会の推進										
38	地域とともに進めるよりよい学校づくり満足度 (長浜市民満足度調査)	教育指導課	3.39点	3.24点	3.12点	3.18点	3.15点	3.40点	A	3.50点
★(25)子どもの安全を見守る体制づくりの推進										
39	スクールガードについて、次のいずれかを充足した小学校数 ・スクールガード登録率 (登録者数/児童数) 25%以上 ・通学距離・危険個所での必要人数率 (登録者数/必要数) 100%以上	すこやか教育推進課	22校 (25小学校中)	21校 (25小学校中)	20校 (25小学校中)	19校 (25小学校中)	18校 (25小学校中)	22校 (25小学校中)	B	25校
(26)児童虐待の早期発見と支援の充実										
①	児童虐待に関する啓発回数	こども家庭支援課	9回	9回	10回	14回	15回	12回	A	15回

教育大綱		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします								
施策の基本的方向		7 子育て支援体制の充実								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(27)保育サービスの充実										
40	保育所・認定こども園(長時部)の待機児童数	幼児課	35人	13人	5人	5人	11人	5人	D	0人
(28)ひとり親家庭への支援										
②	ひとり親家庭の相談件数	こども家庭支援課	2,122件	2,354件	2,321件	2,291件	2,441件	2,400件	A	2,500件
(29)放課後児童クラブの充実										
③	放課後児童クラブの待機児童数	こども家庭支援課	214人	0人	0人	0人	0人	0人	A	0人

教育大綱	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします									
施策の基本的方向	8 人権尊重の社会づくりの推進									
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
(30)人権学習・啓発等の推進										
④	自治会での人権学習会の評価(5段階評価)	人権施策推進課	4.6	2.7	3.7	4.0	4.2	4.6	A	4.8
(31)男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進										
⑤	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合 (男女共同参画に関する市民意識調査)	人権施策推進課	58.9%	62.0%	調査なし※	調査なし※	調査なし※	70.0%	E	70.0%

教育大綱	4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます									
施策の基本的方向	9 地域の伝統・歴史・文化の継承									
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
(32)文化財の調査と保護の推進										
⑥	指定文化財の件数	生涯学習課 (文化財保護室)	453件	470件	470件	478件	482件	476件	A	459件
(33)歴史文化の継承										
⑦	地域にある文化財を保護・活用する保存活用団体等の数	文化観光課 (歴史まちづくり室)	1件	1件	1件	1件	1件	1件	A	3件
(34)歴史文化の活用と情報発信										
⑧	長浜城歴史博物館の入館者数	文化観光課 (歴史まちづくり室)	99,481人	17,390人	90,118人	93,542人	84,868人	100,000人	B	130,000人

教育大綱		5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります									
施策の基本的方向		10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進									
連番	指標(進捗管理目標)		担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(35)誰もが学べる場の提供											
41	地域に根ざした生涯学習事業(学びと生涯学習のまちづくり推進事業)の計画講座数		生涯学習課	429講座	271講座	353講座	354講座	355講座	400講座	B	460講座
42	子ども学び座の計画講座数		生涯学習課	→上段に統合							
★(36)多様な学びの機会の提供											
43	生涯学習講座(学びなおし講座)の計画講座数		生涯学習課	9講座	10講座	9講座	5講座	5講座	5講座	A	12講座
★(37)学びを深める人づくりの支援											
44	リーダー育成事業 目標人数に対する参加率		生涯学習課	80.0%	80.0%	81.0%	80.0%	80.6%	85.0%	A	90.0%
★(39)図書館サービスの充実											
45	レファレンス事例のホームページ公開件数		生涯学習課 (図書館)	—	8件	15件	14件	15件	15件	A	15件
★(40)図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援											
46	図書館における貸出冊数		生涯学習課 (図書館)	873,970冊	870,578冊	847,524冊	840,236冊	819,381冊	900,000冊	A	1,300,000冊
★(41)子どもの読書活動の推進											
47	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合 ・小学4年から6年生		生涯学習課 (図書館)	8.8%	12.7%	12.1%	11.4%	14.4%	7.8%	C	7.5%
48	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合 ・中学生			33.9%	32.6%	39.2%	41.0%	48.6%	30.0%	C	15.0%

教育大綱	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります									
施策の基本的方向	11 文化・芸術の創造と振興									
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
(42)文化芸術の鑑賞の充実と創作・発表・交流活動への支援										
⑨	長浜市文化芸術ユース会議実施イベントの参加者数	文化スポーツ課	812人	732人	1,388人	3,320人	3,373人	900人	A	900人
⑩	自校主催の吹奏楽演奏会を開催している中学校の数	文化スポーツ課	4校	1校	3校	4校	4校	4校	A	5校
(43)文化施設の活用と文化芸術団体との連携・協力										
⑪	長浜市舞台芸術交流祭の参加団体数	文化スポーツ課	8団体	中止	14団体	8団体	14団体	8団体	A	9団体
⑫	長浜市芸術文化祭の参加事業数	文化スポーツ課	54事業	事業終了	事業終了	事業廃止	事業廃止	事業廃止	E	60事業
⑬	長浜市民芸術文化創造協議会会員数	文化スポーツ課	8団体	12団体	9団体	9団体	9団体	9団体	A	9団体

教育大綱	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります									
施策の基本的方向	12 スポーツ活動の推進									
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
(44)「する」スポーツの推進										
⑭	スポーツ施設利用者数(学校開放事業除く)	文化スポーツ課	530,239人	345,426人	571,798人	576,000人	548,359人	560,000人	A	560,000人
⑮	全国規模大会開催数	文化スポーツ課	4件	4件	4件	3件	7件	7件	A	15件

教育大綱		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します									
施策の基本的方向		13 質の高い教育のための環境整備									
連番	指標(進捗管理目標)		担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	目標(R6)	事業評価	計画目標(R7)
★(47)誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備											
49	小学校・中学校・義務教育学校のエレベーター設置割合		教育総務課	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	A	小:60.0%
50				中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	A	中:100.0%
51				義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	A	義:100.0%
52				合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	A	合計:74.0%
★(49)教職員研修の充実											
53	自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数		教育センター	延べ773人	延べ833人	延べ1,133人	延べ1,683人	延べ2,229人	延べ1,739人	A	延べ966人
★(51)学校適正配置の協議・取組の推進											
54	本市において適正に配置されていると考える学校の割合		教育改革推進室	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	A	85.0%
55	小中一貫教育により「学習指導」、「生徒指導」、「教職員の意識改革」に効果が認められたと回答した教職員の割合		教育改革推進室	70.8%	76.0%	86.7%	87.1%	76.4%	88.0%	B	前年度比 +0.5%

教育大綱	A	B	C	D	E
基本目標1 乳幼児期における就学前教育を充実します	3	2	0	0	0
基本目標2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	23	2	2	0	4
基本目標3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします	6	1	0	1	1
基本目標4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます	2	1	0	0	0
基本目標5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	10	1	2	0	1
基本目標6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	6	1	0	0	0
計	50	8	4	1	6

(2)その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

教育大綱		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します				
施策の基本的方向		2 一人ひとりを大切にする教育の推進				
主な事業又は取組		担当課	成果(取組)目標		成果(実績)	事業評価
★(6)きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善						
1	心輝く学校づくり推進事業	教育指導課	全ての授業において長浜スタイル「子どもが自ら学ぼうとする授業」を実施する。全国学力・学習状況調査の「子どもが自ら学ぼうとする授業に資する質問事項」にかかる割合 肯定的回答90%以上		令和6年度は小学校で78.8%、中学校で78.7%であり、どちらも前年度より上回っているものの、目標には達していない。	B
2	学校ICT活用推進事業	教育改革推進室	学校ICT支援員・ICT活用推進員のサポート・研修で各学校に訪問した回数合わせて400回以上を目指す。		学校ICT支援員による支援は420回、課員による支援は57回となり、計477回の訪問支援を行った。	A
★(10)日本語指導が必要な児童生徒への支援						
3	外国人児童生徒教育サポート事業	教育指導課	サポート支援員を最大限(年間9,000時間及び緊急派遣対応)活用し、外国人児童生徒教育の支援を充実させる。		○サポート支援員派遣時間数 7,882時間 ○初期指導員派遣時間数 1,028時間 ○学習支援員派遣時間数 293時間 計9,203時間	A

教育大綱		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します				
施策の基本的方向		3 確かな学力の育成				
主な事業又は取組		担当課	成果(取組)目標	成果(実績)	事業評価	
★(12)言葉の力の育成						
4	学校図書館教育の推進	教育指導課	市内全小・中・義務教育学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した活動を推進する。 市立図書館と連携しながら子どもたちの読書活動を推進し、言葉の力を育成する。	全小・中・義務教育学校に学校司書を配置している。また、学校司書連絡協議会を5回開催し、実践交流や情報共有等を行い、学校司書の資質・能力の向上を図った。全校に統一した蔵書管理システムを導入し、蔵書のデータベース化を行い、新鮮で魅力的な棚作りになるよう取り組んだ。	達成	
★(14)理科教育の推進						
5	「長浜学びの実験室」実施事業	教育指導課	令和6年度の受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度(「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率)が70%以上となるように努める。	児童生徒アンケートの満足度(「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率) → 77.7%	A	
6	夏休み親子科学実験講座事業	教育指導課	令和6年度の受講後に実施するアンケートの満足度(「楽しかった」「わかりやすかった」「またやってみたい」の平均回答率)が88%以上となるように努める。	アンケートの満足度(「楽しかった」「わかりやすかった」「またやってみたい」の平均回答率 81.4% 肯定的回答の平均回答率 97.5%	A	
7	学力向上専門プロジェクトチーム会議	教育改革推進室	「学力向上専門プロジェクトチーム会議」を5回開催する。 「学校訪問関係者会議」、「実務者会議」を各2回開催する。	(1)の成果評価	「学力向上専門プロジェクトチーム会議」を5回開催した。	A
				(2)の成果評価	「学校訪問関係者会議」を4回、「実務者会議」を1回、計5回開催した。	A

教育大綱		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします				
施策の基本的方向		8 人権尊重の社会づくりの推進				
主な事業又は取組		担当課	成果(取組)目標		成果(実績)	事業評価
(31)男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進						
①	長浜ジョブカフェ事業	人権施策推進課	長浜ジョブカフェ事業における行動率 70% (行動率:開業・事業開始した人数/受講者合計)	起業セミナー(基礎クラス・フォローアップ講座)を開催した。セミナー開催のほか、事業開始の後押し・継続し続けられるようなサポートとして交流会や発表会を開催した。発表や起業などの実践に移すなど積極的に行動され、行動率95.6%との結果に表れた。	A	
②	男女共同参画啓発事業	人権施策推進課	男女共同参画の意識向上のため、男性の家事育児参画のきっかけづくりとして、男性(父親及び祖父)をターゲットにした啓発講座を2回開催する。	男性(父親及び祖父)をターゲットにした男女共同参画啓発講座(親子料理教室)を南部会場と北部会場の2回開催し、男性の家事育児参画のきっかけづくりに繋げることができた。	A	

教育大綱		5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります				
施策の基本的方向		10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進				
主な事業又は取組		担当課	成果(取組)目標		成果(実績)	事業評価
★(38)学びのための情報発信						
8	学びの機会や場の情報提供	生涯学習課	誰もが自分の希望する講座を探すことができるよう、紙媒体の見出し等を工夫し、市ホームページの情報を定期的に更新する。	市学習情報誌「生涯学習のおそい」を発行し、市ホームページに掲載した。また、県の生涯学習情報サイト「おねっと」と連携して情報発信を行った。		達成

教育大綱		5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります						
施策の基本的方向		12 スポーツ活動の推進						
主な事業又は取組		担当課	成果(取組)目標		成果(実績)		事業評価	
(45)「みる」スポーツの推進								
③	ながはまスポーツ夢プロジェクト	文化スポーツ課	トップアスリートからの直接指導を受け、高い技術力を肌で感じる事が出来るよう事業を推進する。 (1)ながはま夢プロジェクト 市内小学5年生 4クラス、市内中学2年生 4クラス (2)フライングフットボールチャレンジ 市内小学5年生 7クラス		(1)の成果評価	小学5年生3クラス 中学2年生7クラス	A	
					(2)の成果評価	7校8クラス	A	
④	国スポ・障スポ大会の推進	文化スポーツ課	スポーツ大会を通じ、スポーツへの関心を高め、市民のスポーツ競技人口拡大を図る。		リハーサル大会(柔道・ソフトテニス・相撲)を実施し、2025年開催の国民スポ・障スポ大会の準備を行った。併せて、国スポ開催後の本市のスポーツ振興を推進するための競技普及・啓発事業を実施した。		達成	
(46)「ささえる」スポーツの推進								
⑤	各スポーツ団体への助成	文化スポーツ課	市内スポーツ団体間の連携を図りながら、市民のニーズに応じたスポーツ活動の普及と環境づくりを推進する。 (1) スポーツ少年団加入総数 2,000人以上 (2) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 65.0%以上		(1)の成果評価	1,498人	B	
					(2)の成果評価	令和6年度 未実施	E	
⑥	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	文化スポーツ課	子どもから高齢者まで幅広い世代でスポーツに親しみ、楽しめる地域スポーツの拠点づくりを推進する。 (1) 総合型地域スポーツクラブ 9団体 (2) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 65.0%以上		(1)の成果評価	9団体	A	
					(2)の成果評価	令和6年度 未実施	E	

教育大綱		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		13 質の高い教育のための環境整備			
主な事業又は取組		担当課	成果(取組)目標	成果(実績)	事業評価
★(48)就学援助による経済的支援					
9	要保護標準要保護児童生徒援助事業	すこやか教育推進課	義務教育の機会均等と円滑な実施を実現する。	就学援助認定者(小学校:519人、中学校:354人)に対し援助費の給付を行った。入学前応援金認定者(小学校:49人、中学校:70人)に対し援助費の給付を行った。	達成
10	特別支援教育就学奨励事業	すこやか教育推進課	義務教育の機会均等と特別支援教育の普及奨励及び振興を実現する。	特別支援教育就学奨励費認定者(小学校:97人、中学校:50人)に対し援助費の給付を行った。	達成
★(50)教職員の働き方改革の推進					
11	教職員のワークライフバランスの取組の推進	教育指導課	教職員の1か月の超過勤務が、45時間以上の割合を前年比-3%になることを目指す。	職員の超過勤務45時間以上の割合が前年比-2.25%となった。	B

教育大綱		A	B	C	D	E	達成	未達成
基本目標2 2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します		6	1	0	0	0	1	0
基本目標3 3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします		2	0	0	0	0	0	0
基本目標5 5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります		3	1	0	0	2	2	0
基本目標6 6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します		0	1	0	0	0	2	0
計		11	3	0	0	2	5	0

(3) 事業別評価結果

基本目標1

乳幼児期における就学前教育を充実します

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	1 乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(1) 特色ある教育・保育の実践						
教育要領等の改訂に伴い、長浜市就学前教育カリキュラムの見直しを図り、各園の子どもの実態や課題を考慮した直接的、具体的な体験を通して学び質の高い教育・保育の一層の充実に努めます。特に園区の地域自然や文化とのふれあい、さらに施設や人材の活用を図る等、地域性を生かした総合的で特色のある教育・保育活動を実践します。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
1	園の教育課程及び指導計画に、特色ある保育内容を取り入れている割合	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		園庭環境について学識経験者より学び、主体的に体を動かして遊べる環境づくりを考える機会を提供した。また、地域連携や園庭環境等について各園の取組みを紹介する機会を設けたことが刺激となり、自園で工夫するきっかけとなった。				
事業名または取組名		目的	成果(実績)		決算(千円)	担当課
継続	特色ある教育・保育の実践	身近な自然を生かした体験活動の充実や地域の施設・人材の活用を図る等、地域性をいかした特色ある教育・保育を進める中で、魅力ある園づくりを進める。	「園庭環境」、「地域の歴史」など特色のある保育を進めるための研修を各園で行った。また2, 3年次研修や4年次研修、主幹研修、副園長研修、園長研修とステージに応じた研修を実施し、保育の質の向上を図った。		924	幼児課
継続	長浜市就学前教育カリキュラムの改訂事業	幼稚園教育要領、保育所保育指針等の改訂に伴い、長浜市就学前教育カリキュラムの見直しを行い、より質の高い就学前教育の推進を図る。	カリキュラムの改訂、発行を行い、長浜市就学前教育研修会にて総説等の改訂と長浜市の保育の重点等の周知を行った。		450	幼児課
現状と課題		各園で地域性を生かした特色ある保育を意識して取り入れている。 カリキュラムの改訂内容を周知し、より質の高い保育実践につなげていく必要がある。				
今後の取組		各園の子どもの実態や課題を考慮して、地域自然や様々な地域の方との豊かな体験や、地域の文化や伝統に親しみをを感じる機会を積極的に取り入れていく。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
身近な自然を生かした体験活動の充実、地域性をいかした特色ある教育・保育とありますが、園による格差はなく全園で取組まれていると考えてよろしいですか。	地域の特色は様々であり、例えば長浜南認定こども園では神田山を活かした自然の中での体験活動、きのもと認定こども園では伊香高校などと連携した取り組みなど、園の地域性をいかした特色ある取組をそれぞれの園で行っています。また、園庭環境なども各園で工夫して取り組んでおり、園による格差はなく全園で取り組んでいます。

教育大綱:基本目標	1 乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(2) 主体的な学びを育む教育・保育の充実

子どもが身近な自然や物的・人的環境等に主体的に関わる中で、興味関心を広げ夢中になって遊びを創造する楽しさを味わうことのできる教育・保育の充実に努めます。また地域の自然を生かした体験活動や集団遊び等の多様な活動を通して、人と関わるコミュニケーション能力や基礎的な体力・運動機能の向上を図ります。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
2	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実感した割合 (保護者アンケート)	—	70.0%	90.0%	89.0%	A

低評価となった理由
(D評価のみ記入)

工夫・努力したこと

園庭環境について学識経験者より学び、主体的に体を動かして遊べる環境づくりを考える機会を提供した。
園訪問や研修会等において、運動あそびの目的や必要性について共有するとともに、専門的知識をもつ職員を増やした。

事業名または取組名		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	主体的な学びを育む 教育・保育の充実	多様な経験や集団あそび等、子どもたちが夢中 になって取り組む遊びを創造することで、意欲や 自信さらにはコミュニケーション力を培う。	子どもが主体的に体を動かすことを楽しむための園 庭環境や保育内容の見直しをテーマに、2園が指定園 として研究に引き続き取り組んだ。	173	幼児課
継続	運動遊び推進事業	遊びの中で体を動かす機会をつくり、その時期 に身に付けることのできる基礎的な運動能力や 体力を培う。	・各園において子どもの発達に合わせた運動あそび を行い、基礎的な運動能力や体力・意欲の向上を図っ た。新たに3名が研修を受け、運動保育士の資格を取 得した。	207	幼児課

現状と課題

地域の自然や園庭環境をいかした保育の中で、様々な体の動きや活動量を増やす遊びを取り入れている。
家庭や地域において歩いたり、子ども同士で遊んだりする機会が減っているため、園内での取り組みを充実させていく必要が
ある。

今後の取組

子どもが主体的に楽しみながら多様な動きを経験できる機会や環境をつくり、コミュニケーション能力や基礎的な体力・運動機
能の向上を図る。

教育大綱:基本目標	1 乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(3) 一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実						
関係機関や小学校との連携を図る中で、各園における支援体制の強化を図ります。また、支援児や外国籍児に対して、一人ひとりの発達や特性に応じた支援について職員のスキル向上をめざし研修体制の充実に努めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
3	特別支援教育士資格の取得者数	1人	5人	4人	3人	B
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		園内支援の質の向上を図るため、特別支援教育推進員を中心とした支援研修会や支援相談会を計画・実施した。				
事業名または取組名		目的	成果(実績)		決算(千円)	担当課
継続	特別支援教育体制の充実	一人ひとりの特性に応じ適切な支援内容及び体制を整えることで、就学前特別支援教育の充実を図る。	・特別支援教育推進員を中心に、園内環境の整備や支援内容の充実を図った。 ・個に応じた適切な支援につながるよう、専門家による指導や研修を実施した。		295	幼児課
継続	特別支援教育推進における人材育成	職員の特別支援にかかわる専門的な知識や技能、指導力の向上を図る。	・特別支援教育士の資格取得に向けて体制を整え、研修の受講をしている。 ・特別支援にかかわる講座を開催し、支援の質の向上を図った。		231	幼児課
現状と課題		関係機関や小学校と連携し、必要な関わりや支援をつなげている。 特別支援についての学びを深めることができるような研修や体制づくりが必要である。				
今後の取組		支援を必要とする子どもたちだけでなく、多様性を意識したインクルーシブ保育を推進していく。				

教育大綱:基本目標	1 乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(4) 言葉の力の基礎の育成						
親子による絵本等の読み聞かせの推進により、乳幼児期の成長に必要な不可欠な親子でのコミュニケーションを生み出すとともに、絵本を通じたふれあいの中で、想像力や言葉の表現・意味の理解、聞く力等、子どもたちに言葉の力の基礎を育みます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
4	家庭において、乳幼児に週2日以上読み聞かせを実施している割合	—	90.0%	75.0%	66.0%	B
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		図書館との連携をすすめ、各園での図書館団体貸出利用やお家で読書事業参加が増え、昨年度よりも週2回以上読み聞かせを実施している割合が上昇した。(令和5年度 64%)				
事業名または取組名		目的	成果(実績)		決算(千円)	担当課
継続	豊かなことばを育む指導の充実	絵本やお話、ことば遊びなどを通して、豊かなことばを育み、話す力、聞く力、伝え合う力等を育成し、就学前教育の指導力向上を図る。	研究指定園2園から発表を行い、市内各園に取り組み内容を広く周知し、日々の保育の中で実践できるように広めた。		64	幼児課
拡充	親子での絵本等の読み聞かせ推進	親子による絵本等の読み聞かせを通して、親子でのコミュニケーションや乳幼児期に必要な愛着関係を養う。	各園で絵本貸し出しを行い、親子で絵本にふれる機会を作るとともに、『お家で読書』事業に参加し、保護者に読み聞かせの大切さを伝えた。		1,016	幼児課
現状と課題		絵本等の読み聞かせはボランティアなど外部の方を含め、毎日行っている。 親子で絵本に親しむ機会をつくり、保護者に絵本の大切さを広めていく必要がある。				
今後の取組		絵本貸し出しをすることによって、園だけでなく家庭でも読書を楽しみ、親子のふれあいの機会を増やししながら、豊かな言葉を育めるようにしていく。				

教育大綱:基本目標	1 乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(5) 就学前教育から小学校教育への円滑な接続の推進						
就学前教育と小学校教育以上の学校教育を貫く「資質・能力の3つの柱」を基本に、園と小学校の連携のもとにアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの見直しを図り、園から小学校への円滑な接続ができるように、発達や学びの連続性を踏まえた指導の充実を図ります。また、園と家庭、地域が連携・協働体制を構築し、子どもの学びを豊かなものにしていきます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
5	アプローチ・スタートカリキュラムをテーマにした園小連携及び研究会の実施校区の数	1小学校区 (25小学校区中)	25小学校区 (25小学校区中)	25小学校区 (25小学校区中)	25小学校区 (25小学校区中)	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		校園長会等で連携について協議する時間を作る、実践報告の機会を設けるなど、園小連携の取り組みについて周知を図った。また、カリキュラムや接続の意味、具体的な取り組みなどについて紹介できるよう、園小接続だよりを作成・発行し発信した。年度末には、学区の実態把握のためアンケートをとり、取組状況や職員の意識等、接続に向けて全体に共有した。				
	事業名または取組名	目的	成果(実績)		決算(千円)	担当課
継続	園小接続カリキュラムの推進事業	教育要領等に示される「資質・能力の3つの力」の育成に向け、就学前の学びを小学校へと滑らかに接続する。	園小接続カリキュラムを全学区にて作成すると共に、研究保育・授業・子どもの交流等、学区の実態に合わせた交流や協議を通じて、園小の理解を深めた。		41	幼児課
継続	園小連携推進事業	各校区における子どもの課題やめざす姿を明らかにし、園・小・中・義務教育学校が連携し、発達や学びの連続性を踏まえた指導をする。	互いの教育・保育の違いを理解し、子どもの学びを円滑に接続できるよう、園小中義務教育学校の管理職・園小担当者に対し、園小接続について研修・協議を行い、各地域での園小連携を推進した。		0	幼児課
現状と課題		令和5年度より、園小中接続協議会・園小接続研修会を実施し、中学校区ごとに子どもの姿の共有や連携を進めている。接続カリキュラムを作成して、継続的に園小中がつながっていく必要がある。				
今後の取組		これまでの取組に加え実際に子どもの姿を見る機会を設けることで、子どもの姿の共有や連携をさらに推進する。また、幼児期と小学校の接続を意識し、両者の教育を円滑につなぐためのカリキュラムや指導方法についてさらなる実践・検討を重ねる。				

基本目標2

子どもの自立に向けて
「生きる力」を育む教育を推進します

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2 一人ひとりを大切にする教育の推進

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(6) きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善

言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成や「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた授業改善に取り組めます。ICT機器の活用を効果的に進め、創造的な問題発見・解決学習を充実させるとともに、個々に応じた学びの最適化により基礎学力や学習意欲の向上を図ります。

主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	1 心輝く学校づくり推進事業	全ての授業において長浜スタイル「子どもが自ら学ぼうとする授業」を実施する。 全国学力・学習状況調査の「子どもが自ら学ぼうとする授業に資する質問事項」にかかる割合肯定的回答90%以上	長浜スタイルの授業を全校で校内研に位置付け、子どもが自ら学ぼうとする授業に取り組んだ。また、学校の教育課題に応じて特色ある取組を実施した。小学校で78.8%、中学校で78.7%であり、どちらも前年度より上回っているものの、目標には達していない。	20,819	B	教育指導課
目的		各校の教育課題に応じて、特色ある教育活動を推進する。				
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		長浜スタイルの授業改善に取り組むため、各指導主事の担当校を決め、学校の教育課題等に応じて指導助言を行ったり、公開授業を設定しお互いに学び合えるようにした。				

主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
拡充	2 学校ICT活用推進事業	学校ICT支援員・ICT活用推進員のサポート・研修で各学校に訪問した回数合わせて400回以上を目指す。	学校ICT支援員による支援は420回、課員による支援は57回となり、計477回の訪問支援を行った。	10,207	A	教育改革推進室
目的		1人1台端末等のICT機器の活用促進、教職員のICT活用指導力の向上、ICTを効果的に活用した授業づくりを支援し、すべての子ども達の可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現する。				
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		学校のニーズを聞き取り、プログラミング教育や動画編集の資料などを作成し、各校へ紹介した。支援日以外でも依頼があれば可能な範囲で支援を行った。				

現状と課題	全国学力・学習状況調査の正答率は、全国平均を下回っている。地域の歴史や伝統、文化、産業、自然を通して、ふるさとの発展に志向する子どもを育てるとともに、ICT機器を最大限に活用し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、誰一人取り残さない長浜の教育の実現を図っていく必要がある。					
今後の取組	長浜スタイルによる授業改善にさらに取り組み、この学習サイクルの中で、個々に応じた指導支援を行う。子どもを主語にした授業の確立のために、授業実践とICTとの最適な組み合わせを目指し、より効果的な学習スタイルを選択し、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざす。またさまざまな教育データを活用し、エビデンスに基づく指導支援に取り組む。ICT支援員による支援日を希望制にする月を設定することで、各校のニーズに合わせた支援を行う。日々アップデートされている機能を現場に伝達することでより効果的なICTの活用を促す。					

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2 一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(7) いじめ防止対策の総合的な推進

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、「長浜市いじめ防止等の基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための対策を総合的に推進します。また、自分らしさを発揮し、互いに認めあい、支えあい、いじめを生まない・許さない社会の実現に向けて主体的に取り組もうとする子どもを育成します。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
6	いじめと認知され、対応することができた件数 ※「いじめを見逃さない」という考え方から、いじめを積極的に認知するための指標として設定しています。	小学校192件	前年比増	小学校250件	小学校295件	A
7		中学校 75件	前年比増	中学校 80件	中学校 78件	A
8	いじめの解消率	小学校 78.0%	小中学校ともに 100.0%	小学校80.0%	小学校75.3%	A
9		中学校 84.0%		中学校80.0%	中学校76.9%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		校長会や生徒指導担当会で、低学年から法に基づく積極的認知を依頼。低学年からの早期対応を通じて、いじめの予防教育を浸透させ、いじめ重大事態を抑制する。				

事業名または取組名		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	学校支援チーム活用事業	様々な社会情勢や家庭環境を背景に、児童生徒・教職員に関わる重篤な問題事案に対して、弁護士や精神科医から専門的指導・アドバイスを受け、学校の初期対応・事後対応を円滑に進める。	弁護士や医師から専門的指導・アドバイスを受け、学校や教員が自信をもって適切な対応ができた。弁護士相談65件でのべ34校、医療相談5件で5校。	668	教育指導課
継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	課題を抱える児童生徒の背景を福祉的な側面からアセスメントし、個に応じた効果的な関わりにつなげる。	子どもが抱える課題に対し、関係機関が連携して幅広い視野のもと、支援を強化できた。児童、保護者との面談や教師への支援方法のサポート、ケース会議などに20校、1876時間派遣。	2,046	教育指導課

現状と課題	平成30年度以降、いじめの認知報告数は横ばい傾向であるが、コロナ禍以降、急速に普及したスマホやタブレットなどの情報端末によるいじめ事案の報告が増加している。未然防止はもちろんのこと、早期発見、早期対応の学校体制づくりが必要である。
今後の取組	いじめ問題をはじめ様々な生徒指導上の課題に対応し、専門家のアドバイスも生かし、学校の対応力や教職員の資質の向上を図る。また、子ども・保護者との面談や教職員との相談を通じて適切な支援を探り、子どもを取り巻く環境の効果的な改善を図り、チーム学校として組織で自信をもって対応できる生徒指導体制の充実を構築する。また、いじめ重大事態発生時には、再発防止を図るため、第三者機関であり、教育委員会の附属機関である「長浜市いじめ問題対策委員会」により調査や審議を行う。

事務評価委員の所見	担当課の回答
いじめの解消率について、計画策定時に比べて低くなっていますが、どのような要因であると捉えていますか。	いじめの認知から3か月以上経過している案件に関しては、単に謝罪をもって解消とするのではなく、子どもたちのその後の人間関係や心の状態を丁寧に見守り続ける対応を行っています。このような配慮が、解消率の減少につながる理由の一つと考えられます。
どのようないじめの種類が増加しているのかを教えてください。	いじめの要因としては、冷やかしからかいなどの言葉による嫌がらせ、さらには軽くぶつかる、たたくといった身体的な行為などが挙げられます。また、発達段階によってその形態が異なる場合がありますが、近年ではSNSやインターネットを通じた、保護者や教員などの大人からは見えにくいいじめが増加していることが指摘されています。
学校支援チーム活用事業について、弁護士や医師から専門的指導・アドバイスを得られる体制は整っていると考えています。一方他市では、中学校の一室に地域の方(学校運営協議会委員)が待機をされ、授業終わりや部活前が生徒が話しにいけるような環境づくりをしている事例も聞いています。子ども達への緩やかな支援として地域の方がどのように関わるができるのか今後の課題と捉えています。	現在、弁護士相談で学校における課題に対して適切なアドバイスを得られています。市内の中学校では、生徒会が学校運営協議会と話し合う場を設けているという例もあります。地域の方との関わりにより、子どもたちにとって話しやすい居場所や環境づくりが整っていくよう、学校の実情に応じて、進めていけるとよいと考えます。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2 一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(8) 特別支援教育の推進

各園小中学校間の連携のもと、しょうがいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別の指導計画及び教育支援計画の作成を一層進め、長期的な視点で子どもの自立に向けての適切な指導や支援を行います。また、子どもに関わる教職員の専門性向上の取組を進めるとともに、インクルーシブ教育システムの構築に努めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
10	通常学級に在籍している児童生徒のうち、支援が必要と考えられる者で、「個別の指導計画」が学校で作成されている割合	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
11	特別支援学級在籍児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成する割合	—	100.0%	100.0%	100.0%	A
12	特別支援学校教諭免許状の取得者数	69人	前年比増	100人	96人	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		特別支援教育コーディネーター会等で「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用についての周知に努めた。				
事業名または取組名		目的	成果(実績)		決算(千円)	担当課
見直し	特別支援教育推進事業 (支援体制充実)	教職員の専門性を高め、適切な指導・支援が行える体制を整え、就学前からの切れ目ない支援体制を整備し、インクルーシブ教育システムの構築を図る。	発達サポート事業ではオンライン相談会をのべ15校に、UD授業づくり訪問研修を6校×2回実施した。合理的配慮支援員のべ51名(医療的ケアのための看護師7名、介助員2名を含む)を配置。教育委員会委託医による医療相談を年間14回実施した。		32,916	教育指導課
見直し	特別支援教育推進事業 (体験的活動充実)	体験的な活動等を通して、特別な支援を必要とする児童生徒の自立や健やかな成長を促す。	合同交流会、発表会のための施設利用費および移動費(タクシー利用)を補償し、内容の充実や、活発な交流につながるよう努めた。		831	教育指導課
現状と課題		通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒について、特別支援学級在籍児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒同様に個別の指導計画が作成されているが、具体的な指導や支援への活用に課題が残る。				
今後の取組		個別の教育支援計画ならびに個別の指導計画について、具体的な指導・支援につなげたり、関係機関等との連携に活用したりできるよう、研修や学校訪問等の機会を捉え周知を図っていく。				

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2 一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(9) 多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援						
児童生徒の発達段階や発達課題及び家庭環境等に応じたきめ細かな教育相談活動の充実に努めるとともに、スクールカウンセラー等専門家や関係機関との連携を図ります。 また、児童生徒の課題に応じた体験活動や生活改善に向けた指導・支援プログラム等を開発・実施し、児童生徒の自尊感情を高める、多様な学びの場を求める子どもへの教育機会の確保を推進します。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
13	多様な学びの場を求める子どもが学校以外の場で学ぶことにより出席認定された数	13人	前年比増	45人	53人	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		市内不登校児童生徒に「こどもサポートルームなないろ」を広く周知し、体験や見学ができるよう体験なないろDAYを実施した。保護者や学校と密に連携を図り、個別指導、小集団指導、別室サポート指導等、個に応じた指導支援を実施した。				
事業名または取組名		目的	成果(実績)		決算(千円)	担当課
継続	教育相談事業	不登校や発達に関する悩みを持つ保護者や教職員に対して、現状の見立てや支援方法の提案を行う等、きめ細やかな相談を行う。	【教育相談の実施】 発達支援1210件、登校支援550件 【カウンセリング及びコンサルテーションの実施】 339件 【発達サポート事業による専門家の派遣】 全20回		21,444	教育センター
継続	こどもサポートルームなないろ運営事業	こどもサポートルームなないろにおいてきめ細やかな支援や指導を行い、不登校状況にある児童生徒の社会性や自己肯定感を育み、自立へとつなげる。	通室生は20名(4月)から徐々に増加し51名(翌年3月)が利用。 【通室生の指導の実施】 延べ1246回 【スクーリングケアサポーターの配置】 278時間		16,784	教育センター
現状と課題		不登校の児童生徒は年々増加しており、多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援ニーズは高まっている。また、発達に課題のある保護者からの相談や検査依頼も増加傾向にある。学校・家庭・関係機関と連携し、様々な方法で自己理解を促しながら社会的自立を図っていくことが課題である。				
今後の取組		カウンセラーや心理判定員、専門家と連携しながら児童生徒を多面的にアセスメントし、適切な支援につながるよう丁寧な教育相談を実施する。 「こどもサポートルーム」を広く周知し、不登校児童生徒に対する指導支援を実施する。				

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2 一人ひとりを大切にする教育の推進

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(10) 日本語指導が必要な児童生徒への支援						
日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する学校では、日本語教室の開設、日本語指導担当教員の配置、母語通訳のできる指導員や支援員の巡回により、学習指導、生活指導、教育相談等を行い、「やさしい日本語」視点も取り入れながら学校生活を円滑に送れるよう支援します。						
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	3 外国人児童生徒教育サポート事業	サポート支援員を最大限(年間9,000時間及び緊急派遣対応)活用し、外国人児童生徒教育の支援を充実させる。	外国籍児童生徒、保護者に対応し、学校生活が円滑に送れるように支援した。 ○サポート支援員派遣時間数 7,882時間 ○初期指導員派遣時間数 1,028時間 ○学習支援員派遣時間数 293時間 計9,203時間	23,535	達成	教育指導課
目的		日本語指導が必要な外国籍または日本国籍児童生徒が基本的な日本語コミュニケーション能力を獲得し、基礎的・基本的な学力を身に付け、卒業後の進学・就職など将来への展望をもつことができるよう支援する。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		サポート指導員、支援員、初期指導員、日本語指導担当教員を対象に連絡協議会を開催し、進路実現にむけての各校の取り組みや課題、外国籍の児童生徒や保護者への支援、対応について情報共有を持つ機会を設けた。				
現状と課題		学校と各支援員が連携し、個に応じた指導・支援を行うことにより、外国にルーツのある児童生徒が学校生活を円滑に送っている。しかし、海外からの直接転入等により、日本語が全く話せない児童生徒が増加しているため、初期指導体制の強化が必要と考える。あわせて、対応言語の多言語化により、支援が困難な言語も増加傾向にある。				
今後の取組		引き続き、学校と各支援員が連携し、個に応じた指導・支援を行っていく。進学に向けて、進路説明動画の多言語版を作成していく。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
外国人児童と生徒の実数を教えてください。また、不就学児の有無について教えてください。	日本語指導が必要な児童生徒数 小学校 外国籍176名 日本国籍43名 計219名 中学校 外国籍 99名 日本国籍 6名 計105名 合計319名 *不就学児 無

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(11) 各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施

子どもたちの姿や地域の現状の把握を基に、各教科等の教育目標を実現するために、相互の関係で捉え、教科横断的な視点で教育内容を組織的に配列していきます。また、「探究的な見方・考え方を働かせる」問題解決型の発展的学習等、教育内容の質の向上に向けて、教育課程の編成、実施、評価・改善を図る一連のPDCAサイクルを確立します。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
14	全国学力学習状況調査・国語の正答率と本市正答率との比較 (全国学力・学習状況調査)	小 -2.8%	前年度比 +0.5%	小 -0.8%	小 -3.7%	C
15		中 -2.8%		中 -0.8%	中 -3.1%	B
16	全国学力学習状況調査・算数(数学)の正答率と本市正答率との 比較(全国学力・学習状況調査)	小 -1.6%	前年度比 +0.5%	小 +0.4%	小 -3.4%	C
17		中 -0.8%		中 +1.2%	中 -1.5%	B
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		希望者を募り、全国学力学習状況調査の問題と自校の課題を検証し、教材作成をし、市内で活用できるよう資料の共有を図った。また、読み解く力推進リーダー協議会において、本市の課題を共通理解するとともに、各校の学力向上に向けた取組事例を共有した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	心輝く学校づくり推進事業	子どもたちに未来をたくましく生きる力を育成すべく、各校にて重点的で工夫ある取組を実践し、一人ひとりの子どもの夢や希望を実現させる「心輝く学校づくり」を進める。	全小・中・義務教育学校35校が、学校の課題に応じて授業研究会や文化芸術活動等、各校の実状に応じた取組を実施した。また、外部の団体や社会人、保護者、地域の方々を講師に招き、地域に根差した特色ある行事を実施した。		20,819	教育指導課
現状と課題		全国学力・学習状況調査において、本市の正答率が全国平均を下回っている。各校が行っている特色ある教育活動が各教科の学びの深化・発展につながるようカリキュラムの編成を見直すとともに、教科横断的な視点から活動内容の精選、見直しを図っていく必要がある。				
今後の取組		各校において、特色ある教育活動が各教科の学びの深化・発展へつながるようカリキュラムマネジメントを行う。県および市の学校訪問や学力向上推進リーダー会議を通して、長浜スタイルによる授業改善を推進する。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
R6年度実績について、小学生は前年度実績に比べて後退し、中学校は前年度実績に比べて前進しています。このような結果となった理由は、どのような要因であると捉えていますか。	回答している児童生徒が前年度と違うため、単純比較はできません。各学校において、課題分析を進め、授業改善や指導支援の取り組みにつなげるとともに、市教育委員会としても学校の伴走支援ができるよう取り組んでいるところです。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(12) 言葉の力の育成						
言語に関する能力は全ての教科の基本であることから、思考力・判断力・表現力等を育む言語活動(読む力、書く力、聴く力、話す力)の充実を図り、自分の考えや意見を表現する活動を取り入れ、正しい日本語の書き方や論理的な思考を育みます。また、学校司書の配置や学校・園の蔵書整備を進める等の学校図書館を活用した取組及び図書館との連携により、言葉の力の育成を図ります。子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、読書環境の整備を進めます。						
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	4 学校図書館教育の推進	市内全小・中・義務教育学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した活動を推進する。 市立図書館と連携しながら子どもたちの読書活動を推進し、言葉の力を育成する。	全小・中・義務教育学校に学校司書を配置している。 また、学校司書連絡協議会を5回開催し、実践交流や情報共有等を行い、学校司書の資質・能力の向上を図った。全校に統一した蔵書管理システムを導入し、蔵書のデータベース化を行い、新鮮で魅力的な棚作りになるよう取り組んだ。	18,080	達成	教育指導課
目的		学校司書を配置し、司書教諭等と連携協力しながら学校図書館の整備を進め、言語活動の充実につながる図書館活用の推進を図る。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		学校司書連絡協議会を年5回実施し、協議会において各校での実践交流を行うことで、各校の学校図書館運営を見直す機会とした。統一した蔵書管理システムを導入し、魅力的な棚作りに取り組んだ。				
現状と課題		朝の読書や、教職員・学校司書・ボランティアなどによる読み聞かせやおはなし会の開催など、学校毎にいろいろな取組をおこなっているが、小学4年生から中学3年生で一か月間で本を読む冊数が1冊以下と回答した子どもの割合の推移は増加傾向にあり、学年があがるにつれて本を読まない実態がある。				
今後の取組		学校司書や学校図書館担当との連絡協議会や研修の充実を図る。 各学校で統一した蔵書管理システムを生かし新鮮で魅力的な棚作りに励んだり、ポップコンテストに取り組んだりすることで、子どもの読書意欲を喚起する。				

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(13) 英語教育の推進

今後ますます進展するグローバル化に対応できる資質や生き方を身につけた児童生徒の育成のため、小学校から中学校までの9年間の英語教育を推進します。小学校学級担任及び中学校英語科教員のより一層の指導力向上に努め、互いの考えや気持ちを伝えあう対話的な言語活動の充実等の授業改善に取り組みます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
18	CEFR(セファール)A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生生徒の割合	38.5%	50.0%	48.0%	53.1%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		市内中学校・義務教育学校(後期課程)にAI英語アプリを実証導入することで、ICT機器を活用し、個別最適な学習を促進し、話すこと、聞くことの能力の育成を図った。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	英語教育推進事業	小学校から中学校まで、また、義務教育学校での9年間を通して、特色ある英語教育を推進し、児童生徒の国際コミュニケーション能力の基礎を培うとともに、豊かな国際性を育む。	外国語指導助手(ALT9名)/日本人英語講師(JTE5名)との チーム・ティーチングを実施 CEFR(セファール)A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生生徒の割合 53.1%		57,232	教育 指導課
現状と課題		全小・中・義務教育学校への英語講師の配置により、児童生徒はネイティブの英語に触れ、授業や日常生活の中で自然と英語を発する姿につながっている。今後、AIアプリの並用等を見据えたICT機器等の活用を図ることで、ネイティブの発音に触れる機会を増やし、言語活動の充実を図る必要がある。				
今後の取組		担任および英語担当者の指導力向上を図り、研修を実施する。 外国語指導助手(ALT)とAI英語アプリを活用し、英語での発信力を育成する。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
AI英語アプリについて、生徒たちの感想や反応を教えてください。	自分の発音が点数となって表れることにより、以前より発音を意識するようになりました。プレゼンテーション課題では、何度も練習して提出する生徒が増えました。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(14) 理科教育の推進						
高い専門的な知的資源を有する長浜バイオ大学と連携し、実験観察等の体験的学習活動を通して、児童生徒の自然科学への興味・関心・知的欲求を高めます。教員が子どもたちに理科の面白さをより実感させるための教材研究を進め、指導の一層の向上と充実を図り、感性豊かな探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を育成します。						
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	5 「長浜学びの実験室」事業	令和6年度の受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度(「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率)が70%以上となるように努める。	長浜バイオ大学「長浜学びの実験室」において、大学教員のもと、78講座を実施、児童生徒の自然科学への興味・関心を高めることができた。 ○児童生徒アンケートの満足度(「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率) :77.7%	3,026	A	教育指導課
目的		児童生徒の科学への興味・関心を高め、探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を育成する。小・中・義務教育学校における理科教育指導の一層の向上と充実を図る。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		新しい単元にかかわる講座を開設したり、各学校の理科教員と一緒に講座内容を考え、児童生徒の実態に応じた講座になるよう工夫した。身近な材料を使い、実生活と関連付けた内容にすることで、理科への興味・関心が高まるようにした。				
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	6 夏休み親子科学実験講座事業	令和6年度の受講後に実施するアンケートの満足度(「楽しかった」「わかりやすかった」「またやってみたい」の平均回答率)が88%以上となるように努める。	実験講座を3日間で、児童135名、保護者80名、計215名の参加、児童生徒の自然科学への興味・関心が高めることができた。 ○アンケートの満足度(「楽しかった」「わかりやすかった」「またやってみたい」の平均回答率:81.4% ○肯定的回答の平均回答率:97.5%	311	A	教育指導課
目的		児童生徒の自然科学への興味・関心や知的好奇心を高める。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		バイオ大学の学生の協力のもと、小学生の興味が高まるような実験を実施した。薬品を使う実験では、ゴーグルを着用するなど安全面に留意して行うことができた。				
現状と課題		理科の学習の基盤となる子どもたちの自然体験や生活体験が乏しくなっている現状から、探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を養うために、本物に触れる体験的学習が重要である。				
今後の取組		講座内容や開催方法を検討し、持続可能な形態での実施を検討していく。令和7年度はバイオ大学が主体となり開催予定。				

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(15) 教育の情報化の推進						
情報化やグローバル化等の急激な社会的変化の中で、子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を身につけられるよう、学校ICT環境整備と教員のICT活用指導力の向上を図ります。また、校務の情報化を推進し、教員が児童生徒に向き合う時間を増やし、教育活動の質の向上をめざします。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
19	授業にICTを活用して「資料・意見等の提示」、「学習用ソフトウェアを活用した協働的な学習」ができると答えた教員の割合(学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	53.7%	100.0%	90.0%	91.1%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		各校のICT活用担当者による連絡協議会を開催し、授業でのICT活用に関わる課題を設定して実践し、報告し合う研修会を行った。連絡協議会の1回分を授業研究会と位置づけ、授業におけるICT活用について協議する機会を設けた。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
拡 充	学校ICT環境整備事業	児童生徒の学習への関心、意欲、理解を高めるために必要なICT環境や、学校・学級事務の負担を軽減することにより教員が児童生徒の指導に専念することができるICT環境の整備を推進する。	・授業支援ソフトを活用した授業改善につなげるため、研修会で共有機能や共同作業機能に関する研修を積極的に取り入れた。 授業支援ソフトの児童生徒のログイン率:89.7% ・AIドリルソフト活用の効果検証を大学研究室・業者と連携し実施した。 ・授業支援ソフト、AI型ドリルソフト、校務支援システムに関わる基礎研修を年度初めに開催した。		60,348	教育改革推進室
現状と課題		学習用端末の整備から4年目になり、ICT活用については定着が見られる。教員のICT活用指導力についても市内全体としては向上が見られるが、学校間や個人の活用差がみられる。				
今後の取組		授業支援ソフトを中心に、授業でのICT活用を推進し、授業改善を進めることで、教職員のICT活用指導力の向上を図る。 アップデート情報についての研修や資料について適宜紹介する。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
学習用端末(タブレット)の活用を推進することは、子どもたちの学びの意欲を高めることとともに学校・学級事務を軽減し子どもたちに向き合う時間を増やすことも目的の一つであると考えていますが、事務の軽減効果について、どのように捉えておられますか。また、どのように活用されるとより効果があると考えられていますか。	業務改善について、教員の声を聞くことは大事だと考えています。各校にICT活用担当者と校務支援システム利活用担当者が1名ずついますので、それぞれの担当者を対象とした会議を年に数回ずつ開催し、情報や意見の交換を行っています。年度末にはICT活用に関する教員対象の調査を実施し、その中で意見や要望等を聞いています。また、今年度より中学校にデジタル採点システムを導入しています。昨年度に検証事業を行い、作業時間の短縮等で非常に効果的で教員からも強く要望がありましたので、今年度から導入したものです。
中学3年生は高校受験を控えているため、学習用端末(タブレット)から紙ドリルに戻すと聞いていますが、今後の展望を教えてください。	AIドリルソフトに機能が追加されてきており、それが充実する中で紙のドリルとAIドリルを選択できるようになると考えています。子どもたちが自分に合った方法を選ぶことができることが重要と考えています。
学習用端末(タブレット)が重いという声を聞いていますので、更新される際は、検討材料の一つに重さも加えていただきたい。	来年度に学習用端末の更新を迎えますので、配慮します。学校では、荷物が重くなり過ぎないように必要なものだけを持ち帰るなど工夫をしていますので、続けていきたいと思っています。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

主な事業又は取組		成果(取組)目標	決算 (千円)	成果(実績)		評価	担当課
継続	7 学力向上専門プロジェクトチーム会議	(1)学力向上専門プロジェクトチーム会議」を5回開催する。 (2)「学校訪問関係者会議」、「実務者会議」を各2回開催する。	91	(1)の成果評価	「学力向上専門プロジェクトチーム会議」を5回開催した。	A	教育改革推進室
				(2)の成果評価	「学校訪問関係者会議」を4回、「実務者会議」を1回、計5回開催した。	A	
目的		本市が目指す「誰一人取り残さない長浜の教育の実現」を図るため、関係者による専門的な視点から幅広い助言、意見聴取等を行う。					
未達成となった理由 (未達成のみ記入)							
工夫・努力したこと		保育や授業の改善状況を把握するため、認定こども園と中学校を会場にし、参観した後に会議を開催した。教育データベースの活用を開始するにあたり、学校向けの研修会を2回開催した。					
現状と課題		令和4年度に会議を開始し、授業改善を中心に学力向上策について検討いただけてきた。市全体として授業改善は浸透してきたが、日頃の授業までの徹底は見られない。次の段階の学力向上策が必要である。					
今後の取組		令和4年度からの4年間の取組の検証を行い、成果と課題を明確にする。それを受けて、次の学力向上策を提示していく。					

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4 豊かな心の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(16) キャリア教育の推進による自立心の涵養						
社会的自立・職業的自立に向けて、児童生徒一人ひとりのキャリア形成を支援するために教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動等をはじめ教育活動全体を通じて発達段階に応じた指導を組織的・系統的に行います。また、勤労観・職業観を育成するため、職場見学や職場体験等の体験活動や進路指導の充実に努めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
20	「職場体験で自分の良さや適性等を発見したり、確認したりできた」と答えた割合(中学生チャレンジウィーク事後アンケート)	89.0%	95.0%	94.0%	87.5%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		事前指導として、職業講話を聴いたり、マナー講座を行ったりした。 各校新規事業所を開拓するなどして、全ての学校で職場での体験を実施できるようにした。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	キャリア教育推進事業	自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	市内の全中学2年生・義務教育学校8年生が職場での体験を実施した。		1,136	教育指導課
継続	発達段階に応じたキャリア教育の推進	自立して生きていくために必要な能力や態度を育成する。	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の各発達段階に応じた職場訪問や社会見学等を実施した。		0	教育指導課
現状と課題		生徒個々にとって、職場体験が自分の将来について考える貴重な機会となっている。よりよい学習となるように、事前指導の中で、勤労の意義について考えさせる必要がある。コロナ禍の影響で、飲食関係や医療関係、福祉関係等の事業所の受け入れが難しく、生徒が希望する体験事業所の確保が困難である。				
今後の取組		生徒の将来につながるよりよい職場体験となるように、新規の事業所を開拓したり、体験内容について受入れ事業所と丁寧な協議を行うようにする。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
職場体験は、生徒が社会を体験できる貴重な機会と考えていますので、今後も続けていただきたい。	大変貴重な体験と捉えており継続する予定です。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4 豊かな心の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(17) 道徳教育・人権教育の推進						
道徳教育の充実を図り、学校の教育活動全体を通して他人を思いやる温かい心を育むとともに、わがまち・長浜を愛する子どもの育成を図ります。さらに地域と連携し、学んだことを生かして行動できる道徳的实践力を高めます。また、あらゆる教育活動を通じて子どもたちの自尊感情を高めるとともに、人権についての正しい理解と認識を培い、人権を尊重する実践的な態度の育成に努めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
21	「自分には、よいところがある」と答えた割合 (全国学力・学習状況調査)	小 81.6%	小 87.0%	小 86.0%	小 84.4%	A
22		中 76.2%	中 82.0%	中 78.0%	中 81.0%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		道徳教育研究会を開催し、他人を思いやる温かい心を育て、道徳的实践力を高めた。 人権教育研修会において、教育集会所の指導主事よりワークショップを実施してもらい、それを受けて各校において実践した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	道徳教育の推進	道徳科及び全教育活動における道徳教育の充実を図る。	県や市主催の道徳教育研修会を開催し、道徳教育の充実を図った。		0	教育指導課
継続	人権教育の推進	子どもの自尊感情を高め、確かな人権感覚を育成する。	・人権教育研修会を1回開催した。 ・3推進学区を指定し、各学期1回ずつ公開授業や研修会を実施した。		348	教育指導課
現状と課題		多様な価値観や文化を尊重する教育の必要性が高まっている社会において、道徳教育の充実を図る必要がある。また。いじめ、暴言・暴力、差別落書き、障がい者や外国人への差別など、人権問題がますます深刻化する社会情勢において、市内の教職員や保育士が様々な人権について学習する機会を設ける必要がある。				
今後の取組		市内の教職員を対象に、道徳教育研修会や人権教育研修会を実施し、道徳教育と人権教育に必要な力を育成する。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
人権教育の推進について、3推進学区はどこかを教えてください。	長浜市の教育集会所の設置されている中学校区を中心として推進しております。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4 豊かな心の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(18) 地域学習や文化芸術活動等の体験活動を通した豊かな感性の醸成						
本市の豊かな自然や歴史、伝統文化等、様々な地域資源を生かした教育活動や体験活動を推進し、豊かな心や感性を培うとともに、郷土に対する誇りと郷土愛を育みます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
23	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合] (全国学力・学習状況調査)	小 83.3%	小 88.0%	小 83.0%	調査項目なし	E
24		中 67.5%	中 72.0%	中 55.0%	調査項目なし	E
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		各校において地域の活動への参加を呼び掛けたり、総合的な学習の時間がより充実した活動になるよう取組を進めることができた。また、地域の自然や伝統文化学習を積極的に学校に取り入れたり、地域ボランティアの方に教えていただいたりする学習を取り入れる学校があった。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	地域学習や伝統文化等の体験活動の充実	子どもの豊かな心や感性を培い、郷土に対する誇りと郷土愛を育む。	各校において、総合的な学習の時間等で、地域資源を生かした教育活動や体験活動を行う。		0	教育指導課
現状と課題		本市の特徴である豊かな自然や歴史、伝統文化等を生かし、各学校の総合的な学習等において特色ある活動を行っている。これらの活動が持続可能なものとなるように、新たな地域資源や人材の発掘と確保が課題である。				
今後の取組		今後も地域の活動への参加を呼び掛けるとともに、地域の資源や人材を生かしながら、総合的な学習の時間や各教科の地域教材に関連した学習の時間をより充実した活動にする。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(19) グローバルな視点での教育活動の推進							
国際感覚豊かな児童生徒の育成を図るため、多文化共生の観点から外国や日本の伝統文化に対する理解を深めます。また、環境問題について、地球温暖化やオゾン層破壊、海洋汚染等のグローバルな問題をはじめとして、あらゆる地域の環境保全に関心をもつとともに、SDGsの視点も取り入れた行動がとれるよう、地域の特色を生かした体験的な環境教育を推進します。							
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価	
25	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたい」と答えた割合(全国学力・学習状況調査)	小 66.9%	小 72.0%	調査項目なし	調査項目なし	E	
26		中 58.7%	中 64.0%	調査項目なし	調査項目なし	E	
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		外国にルーツのある児童生徒が増加傾向にある中、各在籍校では、異文化との共生・理解に関する授業や取組を行った。これにより、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努めている。					
主な事業又は取組		目的	成果(実績)			決算 (千円)	担当課
継続	外国人児童生徒サポート事業	外国にルーツのある児童生徒と共に学び合う学校づくりの推進により、多文化共生社会の形成に向けた教育システムの構築を図る。	・連絡協議会を通じて、各校の取り組みを共有し、効果的な取り組みの普及につながった。 ・県主催の進路ガイダンスを案内し、市内から数名参加された。			23,535	教育指導課
現状と課題		外国にルーツのある児童生徒の増加に伴い、児童生徒の多国籍化・多言語化が進んでいる。これらの児童生徒が在籍する学校を中心に、異文化との共生・理解に関する授業や取組を実施し、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努める必要がある。					
今後の取組		多文化共生社会の基盤構築に向け、外国にルーツのある児童生徒と共に学ぼうとする学校・学級風土づくりに取り組む。					

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4 豊かな心の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(20) 情報モラル教育の推進

児童生徒の携帯電話やタブレット等の利用の拡大、使用方法の変化に伴う、SNS等を通じたトラブルを防ぐため、学校・家庭・地域社会が一体となった取組を進められるよう、学校では、企業等に協力を求めながら情報技術やサービス等の最新の情報の入手に努め、児童生徒、家庭に対して情報機器の正しい使い方の知識を身に付けるための啓発を進めます。健康を害するような行動について医療の面からの啓発活動も学習活動に取り入れながら情報モラルを醸成する教育を推進します。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
27	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるための研修会や授業を行った学校の割合	—	小中学校 ともに 100.0%	小 100.0%	小 100.0%	A
28				中 100.0%	中 100.0%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		長期休業前には警察とも連携し、児童生徒が犯罪に巻き込まれたり、知らずに触法となる行為に及ぶことがないよう、学校を通して児童生徒や保護者に啓発を行った。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	情報モラル教育の推進	情報機器やインターネットの利用によるトラブルの、被害者にも加害者にもならないような児童生徒を育成する。	学校内におけるSNS等を介したトラブルの発生状況、オンラインゲームに関するトラブルなどについて、各校へ情報提供を行った。		0	教育指導課
現状と課題		携帯電話やタブレット等の利用の拡大に伴い、SNS等を通じたトラブルが多く発生している。				
今後の取組		一人一台端末の環境下で実施される授業での端末活用に合わせ、全教科を通じてネットトラブルなどを未然に防ぐ情報モラル教育の充実を図る。				

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	5 健やかな体の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(21) 体力の向上と健康の保持増進						
子どもたちの体力向上を図るために、日々の体育科学習の授業改善を推進します。また、運動に対する愛好的態度の向上をめざし、学校での休み時間等に進んで運動ができるよう取り組みます。 中学校の部活動では、専門性をもった指導員の配置や支援員の派遣を行い、生徒の競技力等の向上を図ります。 さらに、健全な生活習慣を身に付けるために、健康診断や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行うとともに、「早寝・早起き・朝ごはん」運動等の取組を推進します。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
29	新体力テストの体力合計得点 ・小学5年生	男子:50.99点	男女ともに 55.00点	男子:52.50点	男子:51.38点	A
30		女子:52.81点		女子:52.86点	女子:51.75点	A
31	新体力テストの体力合計得点 ・中学2年生	男子:41.86点	男子:43.00点	男子:42.47点	男子:43.32点	A
32		女子:48.32点	女子:50.00点	女子:47.78点	女子:47.54点	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		走・跳の運動能力向上を図るため、なわとび運動を実施した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	マイ体力アップ事業	子どもたちの体力向上と運動習慣の確立を図る。	R5までは走・跳の運動能力向上を図るために、なわとび運動に焦点を当てて取り組んできた。R6の調査結果により、「柔軟運動」に課題があることから、体育の授業を中心に柔軟運動を取り入れるよう各校体育主任へ伝達した。		0	すこやか 教育 推進課
継続	部活動の地域移行 推進事業	中学校における休日の部活動の地域移行及び地域連携の在り方を検討することで、子どもたちが多様な活動を体験できる機会を提供し、少子化の中でも将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境づくりを推進する。	拠点校型部活動の拠点1校、推進協議会を2回開催、地域スポーツクラブへの事業委託など、長浜市における部活動地域移行に向けての実証事業を進めることができた。		2,934	すこやか 教育 推進課
現状と課題		「全国体力・運動能力、運動習慣調査」の結果、本市の小学5年生及び中学2年生の新体力テストの結果が、国や県の平均と比べ低い。				
今後の取組		令和6年度においては、小学5年生女子以外は県の平均値を超える結果となった。今後も継続して目標値を達成できるように課題の分析や手立てを考えていく。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
部活動の地域移行推進事業について、成果(実績)の中で拠点校型部活動の拠点1校とありますが、今後の展開について教えてください。	今年度は拠点校を3校に増やすことを目標とし、今後の部活動の地域展開に向けて拠点校や対象となる種目を増やしていく予定で進めております。

教育大綱:基本目標	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	5 健やかな体の育成

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(22) 食育の推進						
学校給食を通じて、子どもたちが「食」に関心をもち、栄養バランスや食の安全性等について正しい知識を身に付け、自分自身の健全な食生活について考えることができる力を養います。また、食文化や食に対する考え方が多様化する中で、様々な食材に関心をもちつことができるよう、学校・園、家庭、地域が連携しながら食育の推進に取り組みます。 食物アレルギーに関しても、正しい知識や理解をもつことができるような取組を進めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
33	バランスのとれた食事をすることは大切だと思っている児童・生徒の割合（食育アンケート）	—	小5 100.0%	小5 99.0%	小5 98.5%	A
34		—	中2 100.0%	中2 99.7%	中2 97.4%	A
35	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合（食育アンケート）	小5 90.6%	小5 93.0%	小5 92.0%	小5 91.2%	A
36		中2 86.1%	中2 90.0%	中2 86.0%	中2 80.7%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		キッズビュー、きずなネット等保護者用連絡アプリ及び児童生徒向けロイロノートを活用した献立、給食だより(調理機器紹介動画はロイロのみ)の配信 X(旧Twitter)による毎日の献立、調理動画、給食レシピの配信				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	学校給食を通じた食育の推進	学校給食を食育教材として活用し、子どもたちが健全な食生活を自ら営むことができる知識を養えるようにする。	献立だより、ランチメッセージ、全国学校給食週間の啓発資料により、食に関する情報提供を行った。給食時間を活用し、小学校全クラス、幼稚園全クラスに栄養教諭等が出向き食育指導を行った。		552,618	すこやか教育推進課
継続	学校給食の提供	栄養バランスを考えた給食を提供し、心身ともにバランスのとれた子どもたちの育成に寄与する。また食物アレルギーを有する子どもたちにも安心・安全な給食を提供する。	材料費の物価高騰への対応として、国の臨時交付金を活用し、食材を工夫しながら栄養バランスも考慮し、郷土食やリクエスト給食など魅力ある給食の提供に努めた。アレルギー対応を学校・保護者・給食センター連携のもと確実に実施した。			すこやか教育推進課
現状と課題		食に広く関心を持ち、栄養バランスの整った食事を摂ることができるよう学校給食を提供しているが、市内各校からの残さいが減らない。家庭の食習慣の変化から、子どもたちの食経験が乏しくなっており、今後も栄養バランスの整った給食を提供するとともに、学校・家庭とより一層連携していく必要がある。				
今後の取組		残菜の状況を各学校へ情報提供を行い、学校での取組の資料として活用を促す。 給食ができるまでや地産地消の推進など、学校給食センターでの取組を様々な機会を通して子どもや保護者へ情報発信する。 総合学習等で児童が提案した献立を給食に取り入れるなど学校と連携した取組により、学校給食の残菜減少につなげる。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
朝食を食べない児童・生徒に対して、行政側が朝食を用意するような取組みをしている自治体もあると聞いていますが、長浜市ではそのような検討はされていますか。	福祉的な部分ではわかりませんが、学校給食センターとしては、朝食を用意することは調理時間等からも困難であるため検討はしていません。
アレルギー児童・生徒の代替食について、必要な栄養素が確保されていると考えてよろしいですか。また、牛乳の代替はどのようにされていますか。	本市のアレルギー対応マニュアルに基づき、アレルギー物質28品目については、代替食対応を行い、国が定めた「学校給食摂取基準」を満たせるよう努めています。牛乳については、代替対応がないため、給食費の減額対応をしています。
外国籍児童の中で、宗教上で食べられない等が理由の場合も代替食を提供されていますか。	宗教上で食べられない場合の代替食対応は行っていません。

基本目標3

学校・家庭・地域のつながりを深め、
地域全体の教育力の向上をめざします

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6 学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(23) 「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の推進						
長浜の未来を切り拓き、次代を担う子どもたちを育て導くために、「めざす子ども像」を掲げ、「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」を子育て・教育の基盤に据えて、学校・家庭・地域及び関係機関、団体等の連携による教育環境づくりの取組を推進します。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
37	「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の保護者・地域・各団体への周知、啓発回数	91回	100回	97回	155回	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		市内各園5歳児の保護者、各校の小4・中2段階の児童・生徒とその保護者に、「ちかい・憲章」に係るアンケートを実施し、啓発を図った。ICT機器やメールによる配信、子育て応援アプリや市庁舎・市コミュニティバスのデジタルサイネージにより、児童・生徒、保護者・市民への啓発を図った。各園での「あいさつ運動」や関係機関のイベントでのPR資料による啓発も実施した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
見直し	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」推進事業	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」が子育て・教育の基盤として定着することを目指す。	ICT機器やメールを用いて直接データを配信することで、児童・生徒・保護者が、日常的に「ちかい・憲章」を閲覧できるようになった。「ちかい・憲章」に係るアンケートの実施により、実践意識の向上を図ることができた。子育てアプリやデジタルサイネージ等により、広く市民の目に触れる機会を増やすことができた。		0	教育改革推進室
現状と課題		地域住民への浸透や普及が課題である。				
今後の取組		「ちかいと憲章」のアンケートで、保護者の認知度は一定程度あったが、児童・生徒の認知度には課題が残った。児童・生徒の認知度をあげるため、児童・生徒から寄せられたアイデアである「ちかいと憲章」にかかる「動画や漫画・イラスト」の募集を実施する。優秀作品は、地域住民への周知・普及を兼ねて、市のホームページで公開していく。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(24) 学校運営協議会の推進						
「地域とともにある学校」の考えのもと、各校が学校運営協議会と連携を図りながら、保護者や地域の人の参画を得、その意見が反映される学校運営を進めます。また、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育の実現に向けて取り組み、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
38	地域とともに進めるよりよい学校づくり満足度 (長浜市民満足度調査)	3.39点	3.50点	3.40点	3.15点	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		学校運営協議会委員や教職員を対象とする学校運営協議研修会を実施し、各校園の取組について情報交換を行った。また、1つの地区に地域学校協働本部を設置し取組を進めた。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)見込		決算 (千円)	担当課
継続	学校運営協議会の 推進	地域に開かれた学校づくりのため、学校運営協議会の充実を図る。	学校運営協議会研修会を開催し、33校園より参加いただいた。また、各学校の特色ある取組についてデータを取りまとめ、各協議会がいつでも見られるように小中学校の共通フォルダに保存した。		2,316	教育 指導課
現状と課題		全ての学校で学校運営協議会を実施し、特色ある学校づくりを進めている。しかしながら、導入から10年以上が経過しているため、協議会が形骸化している部分も散見される。				
今後の取組		コミュニティ・スクールの果たすべき役割や機能を再度理解するため、研修の充実を図り、校区での情報交換や交流を行う。また、地域学校協働本部をモデル地区に設置し、地域と学校の連携・協働の仕組みと体制づくりを進める。				

教育大綱:基本目標	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6 学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(25) 子どもの安全を見守る体制づくりの推進

学校・家庭・地域が連携しながら、地域全体で子どもたちの安全を見守る体制づくりを進めます。特に、スクールガード登録者数の増加を図るために学校との連携を密にしながら、その活動を支援するとともに「子ども安全リーダー」、「おうみ通学路交通アドバイザー」や青少年センター、地域団体等の関係機関との連携を推進します。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
39	スクールガードについて、次のいずれかを充足した小学校数 ・スクールガード登録率(登録者数/児童数) 25%以上 ・通学距離・危険箇所での必要人数率 (登録者数/必要数) 100%以上	22校 (25小学校中)	25校	22校 (25小学校中)	18校 (25小学校中)	B
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		スクールガードの登録者を増やすために、教育委員会の公式XといったSNSによる情報発信を実施。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	スクールガード活動の支援	子どもたちの登下校の安全確保を図る。	ベストやキャップをはじめとした物品の購入と配布を行った。		1,052	すこやか 教育 推進課
現状と課題		各小学校におけるスクールガードの登録者数が減少傾向にある。また、高齢者の登録も多いため、若年層の登録を増やすことも今後の課題である。				
今後の取組		若年層の登録者をはじめ、登録者数を増やすために、SNS等での活動情報の発信のみならず、広報等で取り上げて、市内に広く情報発信していく。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
現状と課題について、高齢者の登録が多いため若年層の登録を増やすとありますが、20代から30代のどのような層をターゲットにされていますか。	現在も保護者にスクールガードを依頼している学校もありますが、まずはそうした保護者の協力を仰ぎたいと考えております。また、通学路の安全見守りの他に、児童の送迎の際に「パトロールマグネット」を車に貼っていただくなど、取組についても検討中です。
「スクールガード」と「子ども100番の家」は、子どもたちを見守る体制づくりとして共通しているものと捉えています。一つの課等で一元管理をされると市民にとって分かりやすいと思いますが、そのような声は聞いていませんか。	特にそのような声が挙がっていることは聞いておりませんが、児童生徒の登下校を見守る「スクールガード」と、子どもが危険を感じたときに駆け込み、避難できる「子ども110番の家」の情報交換は、必要であると感じるため、今後、担当を通じた情報交換の場等を検討します。
「スクールガード」と「子ども100番の家」は、行政側で縦割りとなっており、良心的にボランティアをされている方にとって非常に分かりにくいと思っています。また、全く連携をされていないと感じているため、連携する仕組みを構築してください	小学校区によっては「子ども110番の家」の方(事業所等含む)がスクールガードを認識することが困難なため、通信等を用いてスクールガードに通学路近辺の「子ども110番の家」を把握していただく等、非常時の早期対応に向けて連携を検討します。

教育大綱:基本目標	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6 学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標(進捗管理目標)対象事業

(26) 児童虐待の早期発見と支援の充実						
学校・家庭・地域社会が連携・協力することにより、子どもの人権の尊重と安全・安心な環境を作ります。児童虐待防止のための相談窓口や啓発活動を進めるとともに、児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、関係機関のネットワーク強化を図ります。各種相談体制や訪問事業等の子育て支援の体制整備を図ります。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
①	児童虐待に関する啓発回数	9回	15回	12回	15回	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		関係機関への啓発ポスター配布、ホームページや広報だけでなく、アプリ等により情報発信を行った。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	子ども虐待DV防止 支援事業	児童に対する虐待の防止、児童虐待の予防およびDVの早期発見、早期支援に関する施策を推進し、児童の権利利益擁護や女性の支援に資する。	オレンジリボンポスターの展示による啓発や市内図書館と協働した啓発ブースの設置、虐待防止に関する出前講座を実施し、児童や権利擁護や女性支援について情報発信に取り組んだ。		1,130	こども家庭支援課
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	子どもの居場所づくり 促進事業	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、子育て世帯が孤立しないよう支援するため、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげる体制の強化を推進し、子どもの居場所づくりを促進する。	子育て短期支援事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・支援対象児等見守り強化事業の利用を通して、子育て世帯の孤立を予防し子育て負担の軽減、こどもの居場所をつくることができた。		7,717	こども家庭支援課
現状と課題		自身が身を置く家庭環境において、十分な養育が受けられない、またはその環境に困り感や悩みを抱えるこどもがいる。どこに相談したらよいかが分からないこどもや養育者がいる。				
今後の取組		地域資源を活用しながら、こどもが信頼できる大人との出会いや健やかな育ちを支える居場所をつくる。こどもも養育者も悩みや困りごとを発信できる身近な相談窓口を幅広く周知していく。				

教育大綱:基本目標	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7 子育て支援体制の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(27) 保育サービスの充実						
社会情勢や子育てに対する意識の変化等による保育ニーズが多様化している中、全ての就学前の子どもに、その発達や家庭状況に応じた教育・保育を提供するため、待機児童の解消に繋げるとともに、子どもや子育て家庭に必要かつ良質なサービスの提供及び教育の充実に向けた、環境整備を図ります。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
40	保育所・認定こども園(長時部)の待機児童数	35人	0人	5人	11人	D
低評価となった理由 (D評価のみ記入)		共働き世帯の増加等により保育ニーズは高まっているが、人材確保が十分ではなく、待機児童の増加に繋がった。				
工夫・努力したこと		保育士確保のため、受験生の増加策として、3つの支援策(奨学金返還支援、居住支援、再就職支援)を継続して予算化するとともに、大学訪問や就職フェア、オンライン説明会等でPRに努めた。また、職場環境の充実のため保育業務支援システムの活用や事務の簡素化等の業務改善や、園における働き方改革についてのワークショップを行い、職員の意見をまとめ【園における働き方改革ロードマップ】を作成した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	子育て支援事業	園児及び地域の未就園児とその保護者を対象に、保護者同士の交流の場を提供したり、子育て相談を行い、子育てへの安心感や親としての喜びや充実感を感じてもらう。	公立園20園で未就園児広場を実施。内6園については、子育て支援センターと連携しながら取り組んだ。未就園児の親子にとって交流の場となった。また、子育て専門相談員を全園に配置し、保護者の子育て不安や悩みの解消の一助となった。		5,366	幼児課
継続	保育人材確保対策事業	保育の担い手となる保育士等の人材を確保することにより、待機児童の解消につなげる。	保育士確保対策関連連補助金の支給 ・長浜市保育士等奨学金返還支援金 18人 ・長浜市保育士等宿舍居住支援事業補助金 7人 ・長浜市保育士等の再就職定着応援金 0人		5,035	幼児課
現状と課題		・子育て支援体制の充実のため、全園で未就園児広場の開催や子育て専門相談員を配置している。 ・長時間保育ニーズの増加や多様化する保育ニーズへの対応、待機児童解消のため、保育士等の一層の人材確保が必要である。				
今後の取組		・子育て専門相談員の意見交換会や研修会を実施し、支援体制の充実を図る。 ・保育士不足解消の一助となるよう人材確保のための2つの支援策(奨学金返還支援、居住支援)の継続実施を図る。 ・他機関と連携しながら潜在保育士の就労支援を行う。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
待機児童について令和5年度実績の5人から増加した理由を教えてください。また、待機児童の受け皿はどのように対応されていますか。	保育士の不足が理由です。待機児童の受け皿として、南郷里幼稚園内に保育ルームを設置しており、そちらを案内しています。
低評価となった理由について、人材確保が十分ではないとしています。が、11人の待機児童を受け入れるための保育士の人数を教えてください。	1歳児はこども5人に対し保育者1人の対応をしています。ただ、待機となる要因は複合的であり、保育士をあと2～3人雇用すれば待機児童が解消するわけではありません。
保育士の人材確保が困難になっている理由について、保育士を志望する学生が減っているのか、もしくは他市に比べ長浜市を受験する学生が少ないのか等の考えられる要因を教えてください。	人材確保が困難となる要因として、都市部や県南部の方がどうしても給与水準が高いため、保育士を志望する学生が就職先として県外、市外を選択することなどが考えられます。

教育大綱:基本目標	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7 子育て支援体制の充実

■指標(進捗管理目標)対象事業

(28) ひとり親家庭への支援						
母子・父子自立支援員をこども家庭支援課に配置し、生活全般の相談を行います。また、同じ悩みを抱える人の交流や相談の場について紹介します。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
②	ひとり親家庭の相談件数	2,122件	2,500件	2,400件	2,441件	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		相談者の事情に十分配慮し、必要とする支援を聞き取り各支援事業の案内を行った。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の生活の安定と向上のための支援を行う。	養育費に関する公正証書等作成促進補助事業の継続に加え、弁護士による無料個別相談会の開催や弁護士費用の補助事業を新たに実施し、ひとり親家庭の生活の安定や不安の解消につながった。		546	こども家庭支援課
現状と課題		ひとり親家庭の生活の安定のため、離婚前から支援を行い、継続的な支援を行う必要がある。				
今後の取組		離婚前後の問題について継続的に支援できるよう、相談体制を充実させる。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

(29) 放課後児童クラブの充実						
放課後児童クラブが、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、子どもたちが安全で楽しく過ごせる場所となるよう、学校、地域、関係機関が連携し増加するニーズに応じた施設を確保するとともに、運営の充実を図ります。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
③	放課後児童クラブの待機児童数	214人	0人	0人	0人	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		年度当初の通所申込みにおいて、民間児童クラブの情報も積極的に周知案内した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	放課後児童クラブ運営事業	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後における遊びや生活の場を提供し、保護者の就労の安定につながった。		688,081	こども家庭支援課
現状と課題		児童数は減少しているものの、ニーズ(放課後児童クラブへの通所申込児童数)は増加している。				
今後の取組		公設児童クラブの支援員確保や運営場所の確保に努めると共に民間児童クラブの開所や児童受入れを促し、市域全体の受入れ体制の充実に努める。				

教育大綱:基本目標	3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	8 人権尊重の社会づくりの推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

(30) 人権学習・啓発等の推進						
全ての人がお互いの「個性」を尊重し、多様性を認めあい、互いに支えあいながら人権が尊重される社会の実現をめざして、人権をめぐる今日の社会情勢を踏まえた人権学習・啓発等を推進し、学校・地域・家庭・企業・関係団体等が協力しあい、人権意識の高揚を図ります。 既存の人権問題の変化や、インターネットにおける人権問題やセクシュアルマイノリティの人権問題といった新たな人権問題等、時代の変化にあわせた人権啓発の取組を進めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
④	自治会での人権学習会の評価(5段階評価)	4.6	4.8	4.6	4.2	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		内容が固定化されないように、様々なテーマの採用や他事業との共催など、各種事業に参加しやすい環境づくりを促した。 日本固有の人権問題である部落差別問題(同和問題)については、正しい知識で理解するために、3年に一度は自治会人権学習会のテーマに採用するよう推奨し、情報のアップデートを図った。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	人権尊重都市推進事業	人権が尊重される社会の実現をめざす。	市内19地域で地域人権学習協議会総会(書面会議含む)を開催し、426自治会のうち423自治会(99.3%)において、人権学習会(資料配布等を含む)を実施した。人権学習会・地域人権のつどい参加者数7,937人		3,740	人権施策推進課
継続	じんけん連続講座事業	人権尊重のための知識をより一層養う。	じんけん連続講座を4回(第1回:性の多様性、第2回:部落問題、第3回:外国人、第4回:高齢者)開催した。 参加者数 第1回:70人、第2回:86人、第3回:78人、第4回:63人		68	人権施策推進課
現状と課題		自治会人権学習会は、自治会、地域事務局、行政が協力し、自治会が主体的に実施してきたが、開催手法や参加者の確保など苦労されている自治会は少なくない。地域人権のつどいや市主催のじんけん連続講座も含めて、日頃人権に関心の低い層に対して、どのように啓発し、巻き込んでいくかが課題となっている。				
今後の取組		市内全ての自治会での人権学習会の実施及び各地域の人権のつどいが実施できるよう、テーマ選定、資料提供、講師情報の提供など全面的な支援を行う。また、幅広いテーマによるじんけん連続講座を開催し、市民の人権意識の向上を図る。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

(31) 男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進						
男女の人権が尊重され、一人ひとりが地域や家庭・職場等、社会のあらゆる分野でいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現をめざして、学習機会の提供や意識啓発等を推進します。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑤	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合 (男女共同参画に関する市民意識調査)	58.9%	70.0%	70.0%	- ※	E
低評価となった理由 (D価のみ記入)						
工夫・努力したこと		出前講座や男女共同参画啓発誌発行の際に、固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた内容を取り上げ、身近なところから少しずつでも意識が変わっていくよう継続して啓発を行った。				

※男女共同参画に関する市民意識調査は5年ごとに調査(令和3年度実施)となっており、次回は令和8年度に実施。

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	① 長浜ジョブカフェ事業	長浜ジョブカフェ事業における行動率 70% (行動率:開業・事業開始した人数/受講者合計)	起業セミナー(基礎クラス・フォローアップ講座)を開催した。セミナー開催のほか、事業開始の後押し・継続し続けられるようなサポートとして交流会や発表会を開催した。発表や起業などの実践に移すなど積極的に行動され、行動率95.6%との結果に表れた。	750	A	人権施策推進課
目的		地域・家庭・職場等様々な場面で、女性が活躍できる社会の実現をめざす。				
低評価となった理由 (D価のみ記入)						
工夫・努力したこと		セミナーを開催するだけでなく、受講者同士のネットワーク構築の場も兼ねて提供した。また個別でのヒアリングで受講者の思いを汲み取り、それぞれに合ったサポートを行ったり、個別事業継続するためのブラッシュアップ、発表の場を設け更なる行動に繋げることができた。				
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	② 男女共同参画啓発事業	男女共同参画の意識向上のため、男性の家事育児参画のきっかけづくりとして、男性(父親及び祖父)をターゲットにした啓発講座を2回開催する。	男性(父親及び祖父)をターゲットにした男女共同参画啓発講座(親子料理教室)を南部会場と北部会場の2回開催し、男性の家事育児参画のきっかけづくりに繋げることができた。	682	A	人権施策推進課
目的		性別に関係なく一人ひとりがいきいきと活躍できる社会の実現をめざす。				
低評価となった理由 (D価のみ記入)						
工夫・努力したこと		男女共同参画啓発講座を南部・北部地域での2会場で開催し、市内全域へ啓発を行うことができた。				
現状と課題		男女共同参画市民意識調査結果(R3)より多くの分野で「男女平等ではない」と感じる人が多かった。また希望する職種・業種の求人が地域内で少なく、就労意欲が高い女性であっても地域での就労につなげていないこと、家事・育児・介護の多くの部分を女性が担うことによる家庭と仕事の両立に対する不安感などがあり、働く場においての女性が活躍できる環境づくり、男性の家事育児参画など家庭、地域、職場で男女がともに主体的に関わることができる環境づくりが必要である。				
今後の取組		女性一人ひとりが自分に合った働き方ができる就労の支援や、男性や様々な年齢層に合わせた啓発等を行い、男女共同参画・女性活躍に対する意識の醸成と理解の深化を図ります。				

基本目標4

地域の伝統・文化を生かし、
郷土を愛する心を育てます

教育大綱:基本目標	4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9 地域の伝統・歴史・文化の継承

■指標(進捗管理目標)対象事業

(32) 文化財の調査と保護の推進						
本市には、未指定を含めた多様な文化財が数多く存在し、それら貴重な文化財を市民の財産として親しまれるよう、積極的に基礎的な調査と資料整理を行うとともに、文化財指定等を通じて文化財保護に努めます。 市内の文化財の写真・解説・伝統行事等のデジタル化を進め、データベース化し歴史文化資産として活用することに努めます。 歴史文化発信の基礎となる資料の収集に取り組むとともに、個人や地域で守れなくなった文化財を保存する収蔵庫については、既存施設の再編等を進める中で収蔵スペースを拡大し、適切な保存環境の確保に努めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑥	指定文化財の件数	453件	459件	476件	482件	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		これまで専門家の意見をいただきながら調査を行ってきた工芸品1件について、文化財保護審議会の答申を受け、市指定文化財に指定することができた。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	名勝慶雲館庭園保存整備事業	国指定名勝である慶雲館庭園の整備を進める。	☐ 本館前庭の園路修理 ☐ 本庭の地割修理 ☐ 露地門脇の竹垣復元 ☐ 植栽修復剪定		8,000	生涯学習課 (文化財保護室)
現状と課題		本市には、476件(R6.2月時点)の指定文化財と830件の埋蔵文化財が分布しているが、少子高齢化や後継者不足、相続の問題等、文化財を維持していく環境は厳しさを増している。 このため、文化財を地域で守る体制、総合的な文化財の把握、他計画との連動、資金の調達、保存・活用施設の役割、人材育成と技術者の養成、文化財の普及啓発が課題である。				
今後の取組		地域の文化や歴史、伝統等を後世に継承していくため、文化財の所有者や保存団体等とともに修理事業や伝承活動、維持管理に努める。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

(33) 歴史文化の継承						
市民が自分たちの地域の歴史や文化を通じて郷土を愛する心と豊かな情緒を培い、歴史文化が市民にとってさらに身近なものになるよう、関係機関と連携し、学校の授業や地域を対象に、歴史講座や伝統文化の体験学習等を開催します。 地域の文化財を後世に伝えるため、文化財を地域で守る体制を確立し、保存活用団体等の活動を支援します。さらに、文化財を歴史文化遺産として市内に点在している文化財をジャンルやエリアで一体として捉え、保存活用する体制を進めます。 歴史文化を学び、語り伝える人材を育成する為、歴史文化に関する学習機会を提供します。また、文化財の保存・修理に関わる技術者養成の支援を行います。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑦	地域にある文化財を保護・活用する保存活用団体等の数	1件	3件	1件	1件	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		博物館・資料館の支援団体である友の会組織と連携を図りながら、市民や子どもを対象とした教育普及事業を実施した。これらの取組みは、行政と市民の協働体制が確立した好例といえる。				
主な事業又は取組		目的			決算 (千円)	担当課
継続	博物館・資料館における教育普及事業	市民や子どもたちが長浜の歴史・文化を通じて、郷土への愛着と誇りを持つことのできる機会を提供する。			0	生涯学習課 (文化財保護室) 文化観光課 (歴史まちづくり室)
現状と課題		過疎化や少子高齢化にともなう担い手不足により、地域における文化財の滅失や散逸の危機に直面している。市民や子どもたちが郷土の歴史や文化を学ぶ機会は、博物館・資料館が各館友の会と共催で実施している。				
今後の取組		今後も博物館・資料館において、各館の支援団体である友の会と連携を図りながら、市民や子どもを対象とした魅力ある教育普及事業を実施し、郷土への愛着と誇りを持つことのできる機会を提供する。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

(34) 歴史文化の活用と情報発信						
観光や地域振興等、他の部署と連携を図り、歴史文化を活かしたまちづくりを推進します。 資料館を地域の歴史文化を活かした住民主体の魅力ある地域づくりの活動拠点として体制の強化を図ります。 各歴史文化施設の特性を生かしながら、その地域の歴史文化や先人をテーマにした展覧会・講演会・見学会等を行い、これらを刊行物やインターネットを活用して情報発信することで、本市の魅力を広く内外に周知する機会を増やします。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑧	長浜城歴史博物館の入館者数	99,481人	130,000人	100,000人	84,868人	B
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		周年記念や時宜に合わせたテーマで特別展・企画展を開催することで、より多くの人々に長浜市の豊かな歴史文化に触れる機会を広げることができた。				
主な事業又は取組		目的			決算 (千円)	担当課
継続	長浜城歴史博物館 展覧会開催事業	長浜城歴史博物館における展示、教育普及活動等を通して、地域のアイデンティティの根幹をなす「地域の歴史と文化」を広く市民や子どもたちに伝え、より深く知る機会を提供することで、地域愛や誇りを醸成する。			11,060	文化観光課 (歴史まちづくり室)
現状と課題		各歴史文化施設は開館から数十年が経過している施設が多く、躯体の老朽化が顕著である。また、個人や集落で管理できなくなった資料の寄託・寄贈が増え続けているが、収蔵庫はほぼ満載状態である。収蔵できない資料は廃校となった学校施設等を利用してことから、収蔵品の適正な保存環境の確保や管理が難しくなっている。				
今後の取組		今後も湖北・長浜に関する資料収集・保存、調査研究、展示、教育普及活動を通して、地域のアイデンティティの根幹をなす「地域の歴史と文化」を広く市民や子どもたちに伝え、より深く知る機会を提供することで、地域愛や誇りを醸成する。また、地域博物館として、歴史や文化による地域振興、観光振興へ寄与する。				

基本目標5

市民一人ひとりが学びあえる
生涯学習環境の充実を図ります

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(35) 誰もが学べる場の提供

市民の身近な学びの場として、まちづくりセンターや文化ホール、体育施設、図書館等が主に活用されることから、各施設の立地環境や地域の特性に応じた、市民が取り組みやすい学びの場を提供するよう努めます。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価	
41	地域に根ざした生涯学習事業(学びと生涯学習のまちづくり推進事業)の計画講座数	429講座	460講座	400講座	355講座	B	
42	子ども学び座の計画講座数 →上段に統合	→上段に統合	→上段に統合	→上段に統合	→上段に統合	－	
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		すべてのまちづくりセンターや生涯学習施設において、地域の特性を生かした人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる生涯学習講座を実施した。					
主な事業又は取組		目的	成果(実績)			決算 (千円)	担当課
継続	子ども学びと生涯学習のまちづくり事業	地域における生涯学習拠点を活用し、地域の特性を活かし市民ニーズに応じた生涯学習機会を提供する。	全地域のまちづくりセンター等にて、子ども学び座や大人の生涯学習講座、異世代間交流事業などを実施。人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる生涯学習の推進と、子どもの生きる力を育む学びの機会を提供することができた。 参加人数(延べ人数):12,771人			2,365	生涯学習課
現状と課題		すべての地域のまちづくりセンター等において、地域の文化や歴史、自然などを生かした体験活動や学習活動など多様な生涯学習事業を実施している。子どもから大人まで地域全体で学びを推進していく体制を整えていくことが必要である。					
今後の取組		引き続きまちづくりセンター等を学びの拠点として活用し、多様な世代が参加してもらえるよう、地域資源を生かした人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる学びの機会を提供していく。					

事務評価委員の所見	担当課の回答
今後の取組みについて、まちづくりセンター等を学びの拠点として活用しとありますが、取組みを進めるためには公民館時代の公民館長のようなリーダー(キーパーソン)が必要と考えますが、現在はどうな状況ですか。	学びのキーパーソンとして、まちづくりセンター職員への社会教育士の資格取得支援も行っていますが、取得に時間がかかるため取得には至ってません。そのため、生涯学習事業の企画運営に関わる職員やスタッフ等への研修等を実施し人材育成を図っています。
地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業について、田根地区をモデル事業として開始されていますが、今後の展開について教えてください。	令和7年度においては当事業に取り組む学校を10校に増やし、地域学校協働活動推進員を配置しながら地域と学校の連携・協働の取組を進めています。今後においても、地域と学校と十分に協議をしながら取組校を広げていく予定です。

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(36) 多様な学びの機会の提供

各年齢層や性別によって学びの関心や重要度も異なることから、あらゆる世代に対応できるような学習種別と機会の提供に努めます。また、市民にわかりやすく系統立ったプログラム編成をめざします。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価	
43	生涯学習講座(学びなおし講座)の計画講座数	9講座	12講座	5講座	5講座	A	
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		地域内で教育機関(大学)や地域で活躍している方と連携し、身近な地域資源である産業についての講座を実施した。					
主な事業又は取組		目的	成果(実績)			決算 (千円)	担当課
継続	地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業	地域住民や地元団体など多様な主体の参画を得ながら、子どもたちの地域での学びを通した「生きる力」を育成する。	田根地区をモデル地域として、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを2名配置。学校と連携した子ども学び座を実施。			165	生涯 学習課
継続	地元先生育成プロジェクト	大学等の高等教育機関やまちづくりセンター等の社会教育施設において専門的な学習機会の提供を行い、学んだ知識を次世代の地域人材へ伝えられる人を育成する。	地域内で教育機関(大学)や地域で活躍している方と連携し、身近な地域資源である産業についての専門的な知識を楽しみながら学ぶ機会を提供することができた。受講者数延べ136人。			67	生涯 学習課
現状と課題		各地域において子どもから大人までの生涯学習事業を実施している。年代によって求める学びの内容が異なるため、ニーズに応じた講座内容の充実が必要である。					
今後の取組		地域の高校や大学、企業、市民活動団体、NPOなど多様な組織や団体との連携・協働を推進しながら、多様な学びの機会を提供する。					

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(37) 学びを深める人づくりの支援

学びを深め広げるには、多様な知識や考えを持った多くの人材を必要とします。知識や技能を習得するばかりでなく、他の機会に共有できる仕組みづくりに努めるとともに、長浜を愛し、地域づくり活動へつながるよう支援していきます。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
44	リーダー育成事業 目標人数に対する参加率	80.0%	90.0%	85.0%	80.6%	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		地域の中高校生や大学生がリーダーとして小学生に教えたり関わったりすることで、小学生の子どもたちが次は自分がリーダーとなりたいと思う良い循環を生み出すようにしている。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	地域リーダー育成事業	地域の中中学生から大学生に地域で活躍できる場所を提供し、より能動的な関わり合いを促すことで、地域の次のリーダーを育成する	地域の中学生、高校生、大学生がリーダーとして、小学生の自然体験キャンプ活動や子どもぶんか祭を企画、運営することで、地域リーダーの育成を図ることができた。		80	生涯 学習課
継続	【再掲】地元先生育成プロジェクト	大学等の高等教育機関やまちづくりセンター等の社会教育施設において専門的な学習機会の提供を行い、学んだ知識を次世代の地域人材へ伝えられる人を育成する。	地域内で教育機関(大学)や地域で活躍している方と連携し、身近な地域資源である産業についての専門的な知識を楽しみながら学ぶ機会を提供することができた。		67	生涯 学習課
現状と課題		リーダー育成や地域人材育成を目的とし、ながはま市民協働センターとも連携を図りながら事業を実施。人づくりについてはすぐに成果が出るものではないため、中長期的な視点で持続可能な計画を立て実施していくことが必要である。				
今後の取組		地域リーダー育成事業は「子ども学びと生涯学習のまちづくり推進事業」に統合し、引き続き、地域への愛着と誇りを育む学びを推進し、地域人材の育成を図っていく。				

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(38) 学びのための情報発信						
学びの機会を設けたときは、適切に周知することが必要です。地域や対象等、適切な範囲に適切な情報提供を行います。						
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	8 学びの機会や場の情報提供	市民が様々な手段で生涯学習講座などの情報を得る機会をつくる。	市学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、市ホームページに掲載した。 また、県の生涯学習情報サイト「におねっと」と連携して情報発信を行った。	0	達成	生涯学習課
目的		誰もが自分の希望する講座を探すことができるよう、紙媒体の見出し等を工夫し、市ホームページの情報を定期的に更新する。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		生涯学習情報が届きやすいよう、県と連携して情報発信を行った。				
現状と課題		生涯学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、紙媒体と市ホームページで周知をしているが、情報が探しにくい、届きにくいなどのご意見もある。必要な人に必要な情報を、適切な媒体で届ける仕組みが必要である。				
今後の取組		生涯学習講座などの学習情報について、必要なときに必要な情報が手に入りやすいよう、様々な手段を活用して情報を発信したり、情報のカテゴリー分けの見直しをおこなう。				

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(39) 図書館サービスの充実

市民の多様で高度な資料要求に応え、市内全域にサービスを届けるために、中央図書館機能を持つ長浜図書館を要として各図書館が一体となった体制を確立します。また、レファレンス機能を強化し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい資料提供をおこなうことで、市民が暮らしの中でより身近で便利に図書館を利用できるようサービスの充実に努めます。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
45	レファレンス事例のホームページ公開件数	—	15件	15件	15件	A

低評価となった理由
(D、E評価のみ記入)

工夫・努力したこと

正確に質問を受け取るための全職員研修(レファレンスインタビュー編)と初任者向け研修(概論)を実施した。112件のレファレンス事例を収集した。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算 (千円)	担当課
継続	レファレンス事例の公開	カウンター等で受け付けた質問の調査事例を公開することで、レファレンスサービスを広く周知し、活用の促進を図る。	図書館ホームページで事例(地域編8件・児童編7件)を公開した。	0	生涯 学習課 (図書館)

現状と課題

今後の取組

多様で高度化する市民の資料要求に迅速かつ的確に応えるために、幅広い蔵書構築をおこなうとともに、より質の高いサービスを提供するために専門職の人材育成を進める必要がある。

レファレンスサービスは市民の調査研究のために不可欠な業務であるため、調べものに必要となる資料の収集(特に地域資料)を進めるとともに、継続的に職員研修をおこなう。

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(40) 図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援						
市民の知る自由を保障するため、誰もが図書館サービスを利用してあらゆる学習活動を深めることができ、地域の活性化・暮らしの豊かさにつながるための情報拠点となるよう、市民に役立つ資料を充実させ、市民の学習活動の場を提供します。そして、これらの成果を情報として蓄積し、新たな学習活動につなげていきます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
46	図書館における貸出冊数	873,970冊	1,300,000冊	900,000冊	819,381冊	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		選書の力をつけるための研修(経験年数2年以下の職員向け)を実施した。園からの貸出の希望に応えるため、児童書(絵本、行事・季節に関する資料、赤ちゃん向け資料)を重点的に収集した。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	資料の充実	将来にわたって市民の生涯学習の拠点としての役割を果たすために、地域に関する資料や暮らしに役立つ資料、知識を深める資料を幅広く計画的に収集し提供する。	16,955冊の資料を購入し、各館に配本した。		32,919	生涯 学習課 (図書館)
継続	資料および学習機会の提供	暮らしや仕事、生活に役立つ資料を提供することで、市民の学習活動を支援し、豊かに生きるための学びの機会を推進する。	小学生の学習成果展示や大人の活動発表展示、市の政策と関連した啓発展示などを年間を通じておこなった。		0	生涯 学習課 (図書館)
現状と課題		来館が困難な人や一般的な資料の利用が困難などの人も含め、誰もが利用しやすい資料や知的好奇心を喚起し暮らしに役立つ資料を収集し、提供していく必要がある。				
今後の取組		チラシやパンフレットなどの地域資料をデジタルアーカイブとして公開したり、目の不自由な方や活字が読みづらい人にオーディオブックを提供するなど、特性に応じて利用できるように多様な資料を用意していく。				

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	取組の状況(令和6年度末)
R6年度実績値は819,381冊ですが、利用者が多い世代、少ない世代を教えてください。	もっとも利用(貸出冊数)が多いのは40代、次いで30代です。もっとも利用が少ないのは、高校生(16～18歳)世代、次いで大学生(19～22歳)世代です。

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(41) 子どもの読書活動の推進						
読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものです。そのため、子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、学校・園、家庭、地域が連携・協働体制をとり読書環境の整備を進めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
47	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合 ・小学4年生から6年生	8.8%	7.5%	7.8%	14.4%	C
48	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合 ・中学生	33.9%	15.0%	30.0%	48.6%	C
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		市内全ての小中学校に定期的に市立図書館の本を届ける「学校貸出し資料配送事業」を開始し、子どもが学校においてより本に親しむ機会がもてるように支援した。近隣大学の学生と連携した企画展示を実施し、市内および近隣自治体の図書館と協力して、中学校・高校に広くお知らせした。また、該当世代に周知を図るため、イベントや展示開催時にはSNS(公式X)や図書館ホームページにて周知をおこなった。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	「つなごう 子どもと本・のぼさう けやきっ子」推進事業	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる長浜の子「けやきっ子」を育む。	学校貸出し資料配送事業を開始し、申込のあった市内小中学校へ資料を届けた(小学校20校10,598冊、中学校7校212冊、義務教育学校1校1,260冊)。滋賀県立大学、滋賀文教短期大学などと連携して、中学生から大学生世代に向けて読書活動を促す展示事業などを行った。4/23の子ども読書の日に合わせて様々な言語によるおはなし会を実施したり、外国語の児童書を積極的に購入するなど、多様な背景をもつ子どもへの読書支援をおこなった。		1,291	生涯 学習課 (図書館)
現状と課題		小中学生ともに読書冊数が減少傾向にある。特に中高生への貸出冊数が減少しているため、来館誘致や若者世代の興味関心をひく取組をおこなう必要がある。また、すべての子どもが本に親しめる環境づくりをすすめる必要がある。				
今後の取組		どの年代の子どもへも一人ひとりの環境や多様性に応じた読書環境の整備や働きかけをすすめていく。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
1か月の読書冊数が1冊以下の割合について、小学生(4年生から6年生)・中学生ともに目標値に大きく届いていませんが、その理由はどのようなことが要因と捉えていますか。	ゲームやSNSに費やす時間が多いこと、また中学生では部活動や塾等で時間がとりにくいこと等が考えられます。学校現場では、以前朝読書をおこなっていた時間に、キュービナや100マス作文等の基礎学習を充てるなど読む時間が減っていることも要因の一つと考えられます。
現状と課題について、来館誘致や若者世代の興味関心をひく取組をおこなう必要があるとしていますが、具体的にどのような取組をおこなうことを考えていますか。	令和6年度は、滋賀文教短期大学や滋賀県立大学と連携して、学生の企画発案による事業を実施しました。令和7年度は、当事者の声を聴き取組に反映させていくため、小学生や中学生を対象としたワークショップを市民団体と協働で行います。
幼児期から小学校低学年に、子ども自身が主体的に読書週間を身に付けることが出来るような仕掛けや取組みをより進めていただきたい。	学年があがって急に本を読みだすということはないので、幼少期から継続的に本に親しむ習慣づくりが重要であると考えています。自力で図書館に行ける子どもは限られているため、身近な園や学校における読書環境を整えることがまずは重要と考えています。

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	11 文化・芸術の創造と振興

■指標(進捗管理目標)対象事業

(42) 文化芸術の鑑賞の充実と創作・発表・交流活動への支援						
市民が文化芸術に興味や関心をもち、心豊かな暮らしが実現できるよう、幅広い年齢層を対象に様々なジャンルの質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供します。また、多くの市民が創作や発表等、文化芸術活動を通して自己実現するとともに、お互いの交流を深め、多彩な地域文化を育むことができるよう支援を行います。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑨	長浜市文化芸術ユース会議実施イベントの参加者数	812人	900人	900人	3,373人	A
⑩	自校主催の吹奏楽演奏会を開催している中学校の数	4校	5校	4校	4校	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		より多くの方にお越しいただく為に、周知活動に力を入れました。特にSNSを活用した周知を徹底し、イベントの開催前にはXやLINEなどで継続的に情報を発信し、関心を高める工夫を行い、イベント当日には来場者に対して次回開催の告知チラシを配布を徹底。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	文化芸術活動振興事業	市民の文化芸術活動を支え、文化芸術事業を推進することにより、魅力ある地域として「市民の心の豊かさ」と「まちの活性化」につなげる。	アウトリーチ事業 84事業 次世代育成事業(キッズアートフェスティバル等) 5事業 市民文化創造事業(市民音楽祭等) 9事業 鑑賞型事業(オーケストラ公演・落語公演等) 3事業 文化団体活動補助等 3団体 1事業		18,287	文化スポーツ課
継続	ユース芸術文化活動振興事業	若者たちが、主体的に文化芸術事業を企画・運営する中で、それらの活動を通じ、次代を担う子どもたちをはじめとする市民が気軽に文化芸術活動に触れることができる環境整備を図る。	人材育成事業(演劇講座) 参加者12名、計49回 舞台芸術製作事業(中間公演、成果公演各1回)観客数361名 子ども芸術体験事業(学校派遣)派遣校15校 夏休み怪談朗読会、ワークショップフェスタなど		1,351	文化スポーツ課
現状と課題		年間を通じて様々な文化芸術事業を実施しているが、まだまだ関心が低く観客数や参加者が伸びない事業もある。市民の文化芸術への理解を高め、文化芸術を身近に感じることができる環境整備が求められる。また、文化芸術団体の中には高齢化や参加者の固定化が進み、後継者不足により活動の継続が危ぶまれる団体もある。市民と文化芸術をつなげる事業の推進と積極的な情報発信が必要である。				
今後の取組		文化ホール等で様々な文化芸術の鑑賞事業を展開していくことと併せて、市内の小中学校・幼保こども園等にアーティストや長浜市文化芸術ユース会議などの文化芸術団体等が出張で訪問し、演劇や音楽公演、人形劇の鑑賞や、和楽器演奏体験、ダンスワークショップなどの様々な文化芸術メニューを届ける「アウトリーチ事業」を積極的に進め、市民が幼少時期から文化芸術に触れる・体験できる機会の充実を図り、理解や興味を深める。 また、市民自身が文化芸術を体験や披露できる機会を創出するために、市民参加型の舞台公演や音楽祭、美術展等を実施する。令和7年度はユース会議実施イベントの集客および観客目標を2,000名と設定し、SNSを活用した情報発信やイベント時のチラシ配布など、旧年度同様に継続的な広報活動に取り組む。今年度からは、北部地域での地域振興事業とタイアップした事業の実施など、全市的かつ幅広い文化芸術の進展を目指す。				

■指標(進捗管理目標)対象事業

(43) 文化施設の活用と文化芸術団体との連携・協力

市民の主体的な文化芸術活動を通してまちの活性化をめざすため、文化芸術関係団体の連携・協力を進め、文化施設の有効な活用を図ります。

指 標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑪ 長浜市舞台芸術交流祭の参加団体数	8団体	9団体	8団体	14団体	A
⑫ 長浜市芸術文化祭の参加事業数	54事業	60事業	事業廃止	事業廃止	E
⑬ 長浜市民芸術文化創造協議会会員数	8団体	9団体	9団体	9団体	A

低評価となった理由 (D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	市民による文化芸術活動を推進していく観点から、日々の活動の成果を発表できる場(市民音楽祭、長浜市美術展覧会など)を実施した。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算 (千円)	担当課
継続	文化芸術活動振興事業	市民の文化芸術活動を支え、文化芸術事業を推進することにより、魅力ある地域として「市民の心の豊かさ」と「まちの活性化」につなげる。	アウトリーチ事業 84事業 次世代育成事業(キッズアートフェスティバル等) 5事業 市民文化創造事業(市民音楽祭等) 9事業 鑑賞型事業(オーケストラ公演・落語公演等) 3事業 文化団体活動補助等 3団体 1事業	18,287	文化スポーツ課
継続	市民文化ホール管理運営事業	文化芸術の鑑賞や発表の場として、市内文化ホールを適切に管理運営する。	・利用実績 利用件数:621件 利用人数:70,722名 ・修繕内容 文芸会館不陸補正、浅井防火扉改修、びわ空調修繕、木之本自動ドア修繕など	87,118	文化スポーツ課

現状と課題	市内の文化ホールを適正かつ有効に運営および管理していくため、指定管理者による運営管理を導入し、適切な施設管理と設備や地域特性に応じた文化事業が展開できるようにする。
今後の取組	・市内6施設の文化ホールを適切かつ有効に管理運営するとともに、引き続き必要な設備点検、修繕等を実施する。 ・3施設(長浜文化芸術会館・浅井文化ホール・木之本スティックホール)については指定管理者による管理とし、それぞれに大型の文化芸術事業も委託し特色ある事業を実施する。

教育大綱:基本目標	5 市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12 スポーツ活動の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

(44) 「する」スポーツの推進						
生涯にわたりスポーツに親しめるようライフステージに応じたスポーツ活動を推進するとともに、競技スポーツ選手の育成支援、スポーツ環境の整備を進めます。						
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価
⑭	スポーツ施設利用者数(学校開放事業除く)	530,239人	560,000人	560,000人	548,359人	A
⑮	全国規模大会開催数	4件	15件	7件	7件	A
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		スポーツイベントやスポーツ施設が地域コミュニティの場となり、市民参加により市民のスポーツ実施率につながるよう市民向けのプログラムの実施や広報に努めた。				
主な事業又は取組		目的	成果(実績)		決算 (千円)	担当課
継続	大規模スポーツイベントの実施	大規模なスポーツイベントを実施することで、生涯スポーツへの関心を高め、市民の健康増進を図る。	・びわ湖長浜ツーデーマーチ 1,851名 ・長浜市あざいお市マラソン 1,925名		16,685	文化スポーツ課
継続	スポーツ施設維持管理修繕	安心安全な施設利用のため、施設の修繕を図る。	・長浜市民庭球場改修工事 ・旧余呉体育館解体工事 ・長浜市民体育館屋根改修工事		365,044	文化スポーツ課
現状と課題		大規模スポーツイベントへの市内参加率が低く、気軽に運動に親しむ機会を増やし運動を習慣化させることが求められている。				
今後の取組		イベントについてはリピーターだけでなく新規参加者を獲得していくためにもPR方法の見直しを行うとともに、国スポの機運を継続できるよう、誰もがスポーツに親しめる内容の計画を検討していく。				

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

(45)「みる」スポーツの推進							
令和7年に滋賀県で開催される予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会をスポーツ振興の絶好の機会としてとらえ、スポーツに対する関心を高め、子どもたちに夢や希望を与えられるよう大規模大会の誘致やトップアスリートと交流できる事業に取り組めます。							
主な事業又は取組		成果(取組)目標	決算 (千円)	成果(実績)		評価	担当課
継続	③ ながはまスポーツ夢プロジェクト	トップアスリートからの直接指導を受け、高い技術力を肌で感じる事が出来るよう事業を推進する。 (1)ながはま夢プロジェクト 市内小学5年生 4クラス、 市内中学2年生 4クラス (2)フライングフットボールチャレンジ 市内小学5年生 7クラス	4,151	(1)の成果評価	小学5年生3クラス 中学2年生7クラス	A	文化スポーツ課
				(2)の成果評価	7校8クラス	A	
目的		子ども達が著名なアスリートや指導者と触れ合う機会を提供することで、スポーツに対する夢や希望を育む。					
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		地元大学である立命館大学と滋賀大学の生徒にサポートに入ってもらい、地域コミュニティとしての結びつきが強化できた。					
主な事業又は取組		成果(取組)目標		成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	④ 国スポ・障スポ大会の推進	スポーツ大会を通じ、スポーツへの関心を高め、市民のスポーツ競技人口拡大を図る。		リハーサル大会(柔道・ソフトテニス・相撲)を実施し、2025年開催の国民スポ・障スポ大会の準備を行った。併せて、国スポ開催後の本市のスポーツ振興を押し進めるための競技普及・啓発事業を実施した。	272,991	達成	文化スポーツ課
目的		国スポ・障スポ大会及び関連大会を通じて、市民のスポーツへの関心を高め、活力あるまちづくりにつなげる。					
未達成となった理由 (未達成のみ記入)							
工夫・努力したこと		柔道や相撲の幼稚園やこども園への園訪問をはじめ、競技普及・啓発事業の実施に努めた。 「スポーツ合宿inながはま」(柔道・ソフトテニス)5回、2,039人 「教育施設訪問」(柔道園訪問、相撲園訪問、ソフトテニス部活クリニック)10回、440人 「スポーツ教室・講演会」(バレーボールフェスタ、穴井監督中学校講演会等)5回、600人 「国スポリハーサル大会PRイベント」7,500人					
現状と課題		2025わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会の開催を控えているが、十分な機運の醸成ができていない。					
今後の取組		国スポによって盛り上がってきたスポーツへの機運を衰退させないよう、各団体と連携しながら事業を展開していく。					

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

(46)「ささえる」スポーツの推進

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の成功に向け組織体制の強化や指導者やボランティアの育成を図ります。また、地域スポーツを支える総合型地域スポーツクラブの活動やスポーツ活動に対する支援を行います。							
主な事業又は取組		成果(取組)目標	決算 (千円)	成果(実績)		評価	担当課
継続	⑤ 各スポーツ団体への助成	市内スポーツ団体間の連携を図りながら、市民のニーズに応じたスポーツ活動の普及と環境づくりを推進する。 (1)スポーツ少年団加入総数 2,000人以上 (2)成人の週1回以上のスポーツ実施率 65.0%以上	4,469	(1)の成果評価	1,498人	B	文化スポーツ課
				(2)の成果評価	令和6年度実施せず	E	
目的		スポーツ団体への助成を実施し、特に国スポ・障スポ大会の長浜市開催競技団体の組織強化を図る。					
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		市内スポーツ団体間の連携を図りながら、市民のニーズに応じた団体事業(交流戦等)を実施しモチベーション維持に努めた。					

主な事業又は取組		成果(取組)目標	決算 (千円)	成果(実績)		評価	担当課
継続	⑥ 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	子どもから高齢者まで幅広い世代でスポーツに親しみ、楽しめる地域スポーツの拠点づくりを推進する。 (1)総合型地域スポーツクラブ 9団体 (2)成人の週1回以上のスポーツ実施率 65.0%以上	2,057	(1)の成果評価	9団体	A	文化スポーツ課
				(2)の成果評価	令和6年度実施せず	E	
目的		クラブの育成・支援を行うことで、地域の実情に応じたきめ細やかなスポーツ活動を推進する。					
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		持続可能なクラブ運営を行う為、自主財源の確保や自主事業の強化を図れるよう協議を重ねながら自主事業にも取り組んだ。					

現状と課題	市内9地区の総合型地域スポーツクラブでは、スポーツ推進委員と協力しながら活動されており、国スポ・障スポ大会開催に向けて市民が一丸となった気運醸成のためスポーツの振興・普及を行う必要がある。
今後の取組	国スポ・障スポ大会に向けて高まった機運や取り組みを一過性のものにとすることなく、培ったノウハウを使い地域の活性化に繋げていく。また、部活動の地域展開に向けて、子どもや若者がスポーツ活動に継続して親しむことができる環境を作るため、地域の事情に合わせて総合型地域スポーツクラブや長浜市スポーツ協会や長浜市スポーツ少年団との連携を密にしていく。

基本目標6

安全・安心で質の高い
教育を支える環境を整備します

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(47) 誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備							
学校・園施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習や生活の場です。安全・安心な教育環境を維持していくため、学校の適正配置を踏まえた上で施設の長寿命化改修を計画的に進めます。 また、インクルーシブ教育の理念に基づき全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、エレベーターの設置等、施設のバリアフリー化にも継続して取り組みます。							
指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価	
49	小学校・中学校・義務教育学校のエレベーター設置割合	小:52.2%	小:60.0%	小:52.2%	小:52.2%	A	
50		中:70.0%	中:100.0%	中:70.0%	中:70.0%	A	
51		義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	A	
52		合計:60.0%	合計:74.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	A	
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		既設エレベーターの維持管理に努めるとともに、今後の長寿命化改修の計画や学校の適正配置への取り組みを踏まえ、整備計画の精査を進めた。					
主な事業又は取組		目的	成果(実績)			決算 (千円)	担当課
継続	校舎(園舎)維持管理 経費	全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、施設のバリアフリー化等を進める。	各校園に設置したエレベーターが正常に動作するよう、保守点検委託及び不良個所の修繕を行った。			12,493	教育 総務課
継続	学校施設等長寿命化 改修事業	学校等の施設は日常の適切な維持管理や適期の改修に加え、老朽度の高い施設については、適正規模や適正配置の動向を踏まえつつ、トータルコストの縮減や財政負担の平準化、構造体の改修による若返りと断熱化・省エネ化を合わせて実現するための長寿命化改修を行う。	長寿命化改修工事 ・神照小学校(北校舎/S49築) ・浅井中学校(南校舎/S49築) ・湖北中学校(南・中校舎/S50築)			1,609,774	教育 総務課
現状と課題		市内の学校等の教育・保育施設の約4分の1は、建築後40年を経過しており、老朽化しているものが多くあり、このような状況において、子どもたちに安全・安心で、現在の生活様式や時代の求める環境に対応したより良い教育環境を、いかにして経費負担を押さえつつ継続的・安定的に提供していけるかが課題である。 また、エレベーターの設置に関しては、今後の長寿命化改修の計画や学校の適正配置への取り組みを踏まえ、合理的な手法を持って整備を進める必要がある。					
今後の取組		学校等の施設は日常の適切な維持管理や適期の改修に加え、老朽度の高い施設については、適正規模や適正配置の動向を踏まえつつ、トータルコストの縮減や財政負担の平準化、構造体の改修による若返りと断熱化・省エネ化を合わせて実現するための長寿命化改修及び各種設備の整備を行う。					

教育大綱:基本目標	6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(48) 就学援助による経済的支援						
経済的な理由により就学が困難な子どもに対して就学援助による経済的支援を行い、社会のセーフティネットとしての役割を担うとともに、子どもが安心して学習に取り組める環境づくりを推進します。						
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	9 要保護準要保護児童生徒援助事業	義務教育の機会均等と円滑な実施を実現する。	就学援助認定者(小学校:519人、中学校:354人)に対し援助費の給付を行った。 入学前応援金認定者(小学校:49人、中学校:70人)に対し援助費の給付を行った。	小学校 34,577 中学校 39,040	達成	すこやか教育推進課
目的		経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資する。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		入学前応援金にかかる申請の一部に電子申請を導入し、保護者の申請負担および担当者の事務負担軽減に努めた。				
主な事業又は取組		成果(取組)目標	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	10 特別支援教育就学奨励事業	義務教育の機会均等と特別支援教育の普及奨励及び振興を実現する。	特別支援教育就学奨励費認定者(小学校:97人、中学校:50人)に対し援助費の給付を行った。	小学校 3,296 中学校 2,603	達成	すこやか教育推進課
目的		小・中・義務教育学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため必要な援助を行う。				
未達成となった理由 (未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと		学校を通じて対象者にお知らせすることで、制度周知を徹底した。特別支援学級に通う児童・生徒の保護者の経済的負担軽減に努めた。				
現状と課題		申請手続きが紙ベースで、審査事務もかなりの時間を要している。また、通知等に関しても同様である。				
今後の取組		今後予定されているシステム標準化の動きに合わせ、申請手続きの電子化を検討していく。				

教育大綱:基本目標	6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(49) 教職員研修の充実

学校・園のニーズや今日的な課題を踏まえ、就学前教育から中学校教育までの連続的な学びに対応する研修体制を整えるとともに、各現場での主体的な研修を推進・支援していきます。また、それぞれの経験に応じた指導力や教育課題解決力を向上させる実践的な研修を推進し、保育力、授業力、指導力、マネジメント能力等、今求められている「教師力」を向上させる研修の充実に努めます。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価	
53	自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数	延べ773人	延べ966人	延べ1,739人	延べ2,229人	A	
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		長浜市の現状から必要と考える研修や、アンケートの結果を反映させ、多様な研修を実施できた。研修案内も具体的にまとめ、受講者が選択しやすいように作成した。また、受講形態の工夫や、アーカイブ配信などそれぞれの良さを活かした研修が実施できた。					
主な事業又は取組		目的	成果(実績)			決算 (千円)	担当課
継続	教職員研修事業	今日的な教育的課題解決や、学習指導要領の趣旨を実現するために、必要な教職員としての資質・指導力の向上を目指す。	研修後の振り返りアンケートの結果、研修内容の充実度が97.53%という結果になった。今求められる授業改善研修や、受講者のニーズに応じた多様な研修を59講座実施できた。			824	教育センター
現状と課題		研修等に参加した教職員の人数は、増加傾向にある。多様な学びを提供すべく、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修、アウトリーチ研修、ハイブリッド研修などを実施してきた。今後は、より今日的なニーズに沿った研修を提供し、教職員の資質向上や学校組織の改善に取り組むことが求められる。					
今後の取組		今後もよりよい研修を充実すべく、現状とニーズを分析し多様な研修を提供していく。研修受講者数の増加数にとらわれず、研修の質の向上を目指し、引き続き充実度を指標として考えていく。また、受講後のフィードバックにおいて、研修での学びを教育実践に活かした教職員の割合を新たな指標に加え、今後高めたい資質を認識する機会を設け、意識向上を目指す。					

事務評価委員の所見	担当課の回答
今後の取組に記載している研修充実度について、教員が望む研修と市教委として受講させたい現実的な研修を合わせながら向上を目指していただきたい。	2月の全教職員対象研修、夏季の校種別研修では、今必要とされる授業改善など共通理解・共通実践を目指した研修を提案します。選択研修では、今年度も受講者の振り返りやアンケートをもとに実施後の充実度とニーズを分析し、教職員の資質向上につながる内容を積極的に提案していきます。
若い教員はどのような研修を望まれていますか。また、家庭科のミシンのような小学校の担任等が実技を学べる研修は実施されていますか。	若い教員は、ICT活用など実践的な研修や、児童・生徒・保護者との関係づくりの研修の希望が多い。県の希望研修では夏季に実技教科指導力アップ研修として、家庭科・理科・体育などの研修が実施されています。家庭科のミシンの実技については、市内小学校では地域の方がゲストティーチャーとして指導していただきOJTで学びを深めています。

教育大綱:基本目標	6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■その他事業 ※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★(50) 教職員の働き方改革の推進						
学校や園での教育は、教職員と子どもたちが人格的なふれあいを通じて行われるものであることから、教職員が心身の健康を保ち、ゆとりをもって子どもと向きあうことができるよう、業務量の適切な管理と教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を行うよう努めます。						
主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算 (千円)	評価	担当課
継続	11 教職員のワークライフバランスの取組の推進	教職員の1か月の超過勤務が、45時間以上の割合を前年比-3%になることを目指す。	職員の超過勤務45時間以上の割合が前年比－2.25%となった。	0	A	教育指導課
成果(取組)目標		「学校における働き方改革」ロードマップに基づき業務改善に取り組み、教職員の「ウェルビーイング」の向上を図る。				
低評価となった理由 (D評価のみ記入)						
工夫・努力したこと		各校に職場研修として「働き方改革」に関する研修を課し、職員の意識改革を推し進めた。 部活動支援員(8校19名)やスクールサポートスタッフ(19校25名)を配置し、教員の負担軽減を図った。				
現状と課題		DXの推進により業務改善を図っているが、特に年度初めや学期末に書類の作成や成績処理等の業務が集中するため、多くの時間を要する。また、関係機関や保護者との連絡・調整に多くの時間を費やすため、煩雑な業務の精査を行う必要がある。併せて、教職員一人ひとりのタイムマネジメント力をつける必要がある。				
今後の取組		授業時数の適正化、業務のデジタル化、積極的な人的配置、職員の意識改革を図る研修会の実施などを進める。				

事務評価委員の所見	担当課の回答
超過勤務時間「80時間超」に該当している教員は、どのような立場の教員が多いですか。	超過勤務時間「80時間超」に該当している教員の多くは、小学校では「高学年の学級担任」、中学校では「学年主任」・「部活動の主顧問」、小中学校を共通して「教頭」・「初任者」の立場の教員です。

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(51) 学校適正配置の協議・取組の推進

子どものための教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、外部関係者等を加えた学校適正配置検討会議等を設置して、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら、小中一貫教育校の導入を視野に入れた学校の適正配置の取組の検討を推進します。

指 標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度 計画目標値	R6年度 目標値	R6年度 実績	事業の評価	
54	本市において適正に配置されていると考える学校の割合	82.9%	85.0%	82.9%	82.9%	A	
55	小中一貫教育により「学習指導」、「生徒指導」、「教職員の意識改革」に効果が認められたと回答した教職員の割合	70.8%	前年度比 +0.5%	88.0%	76.4%	B	
低評価となった理由 (D評価のみ記入)							
工夫・努力したこと		「長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」の策定に着手した。学校園の適正規模・適正配置検討委員会の開催及び意見の取りまとめを行った。また、学校再編の対象地域において、保護者および地域の方の意見を重視した協議を進めた。					
主な事業又は取組		目的	成果(実績)			決算 (千円)	担当課
継続	学校適正配置・小中一貫教育推進事業	教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正を図る。	・学校園の適正規模・適正配置検討委員会を8回開催。意見の取りまとめを行った。 ・西浅井地域(塩津小・永原小)、木之本地域(伊香貝小)において、統合の意思が決定され、統合に向けた準備に移った。 ・小中一貫教育研修会、先進校視察を実施した。			653	教育改革推進室
現状と課題		児童生徒数の減少に伴い学校の小規模化が進み、学校間で教育の質や水準に格差が生じる可能性がある。					
今後の取組		・「長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定し、市全体の学校園が目指す姿を提示する。 ・義務教育学校の取組について検証事業を行い、成果と課題を明確にし、今後の方向性についての協議に生かす。					

4 第3期長浜市教育振興基本計画

本市がめざす教育の姿（基本方針）

つながりあい、学びあい、豊かに生きる人づくりをめざす「ながはま」

私たちは、多くのひと・こと・ものと関わり、つながりをもちながら生活しています。本市は、湖北地方特有の美しい自然環境、魅力ある歴史遺産、地域に根づいた伝統文化が満ちあふれており、地域資源や伝統・文化を大切にしてきました。このまちで、「曳山まつり」や「おこない」などに代表される人と人との心のつながりを大切にしてきた先人たちの志を後世に引き継ぐとともに、人と人、学校と地域、心と心、あらゆるものをつなぎ、つながり、一体感のある教育を推進することにより、子どもから大人までが郷土に誇りをもち、生涯を通して学びあい、学び続けることのできる環境を創出します。そして、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重し、心豊かな人生を送れるような人づくりをめざします。

令和3年1月

<6つの基本目標>

基本目標1 乳幼児期における就学前教育を充実します

多様化する社会の変化に伴い、コミュニケーション能力や学ぶ意欲の低下、体力の低下など、子どもたちの育ちに影響が出てきています。生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の就学前教育はとても重要なものであり、児童期における学びの基礎につながる芽生えを育むうえでも大切なものです。発達過程を見通した遊びや体験を通して、学習意欲や活動意欲を高めるとともに、家庭や地域と連携し、子ども一人ひとりの特性に応じた支援体制を強化するなど、より質の高い、生きる力の基礎を培う就学前教育を充実します。

基本目標2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します

多様化・グローバル化する社会に伴い、子どもを取り巻く環境が大きく変容する中で、自立に向けた「生きる力」を一人ひとりに確実に身に付けさせることが重要です。生涯にわたり学び続ける基盤を培い、充実した人生を送るための基礎づくりとして、確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成に取り組む一方、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、指導・支援の充実を図ります。

基本目標3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします

社会情勢や子育てに対する意識の変化等により、教育へのニーズが多様化しています。次代を担う子どもたちを育て、健やかに成長させることができる地域社会を実現するためには、学校や家庭、地域が情報や課題を共有し、連携した取組が重要です。学校や家庭、地域が自らの役割と責任を果たし、つながりを深めるとともに、一体となって地域全体の教育力の向上をめざします。また、市民一人ひとりがお互いの個性や多様性を認め合い、お互いに支えあいながら、人権が尊重される地域社会をめざします。

基本目標4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます

本市には湖北地方特有の美しい自然環境、魅力ある歴史遺産、地域に根づいた伝統文化が満ちあふれています。子どもから大人まで市民一人ひとりがあらゆる機会を通して、先人から引き継がれてきた遺産や伝統に触れることは、郷土を誇りに思う心、ひいては郷土を愛する心を育むため、遺産や伝統を守り次世代へ継承する取組を推進します。

基本目標5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります

市民一人ひとりが文化や芸術、スポーツなどの生涯学習を通して、自己実現をめざし、お互いに支えあい、学びあう中で、習得した成果を地域社会の中で生かすことは、その人の生きがいにつながります。心豊かな暮らしが実現できるよう、市民のだれもが学びあえる生涯学習環境の充実を図り、学んだことを生かせる社会づくりを推進します。

基本目標6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します

未来を担う子どもたちが、安全・安心な環境で学び、生活できるよう教育施設の整備や学校の適正配置の取組等、教育環境の整備・充実を図ります。また、学校や園のニーズや今日的な課題を踏まえた教職員への研修体制の充実と、教職員があたりかきや愛をもって子どもと向きあうことができるよう、教職員の働き方改革を推進し、質の高い教育をサポートします。

資料 用語解説(50音順)

	用 語	解 説
あ 行	インクルーシブ教育	人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者となない者が共に学ぶ仕組み。
	運動あそび	発達段階に合わせて、楽しく体を動かすことによって運動能力を身につけ、コミュニケーション力や集中力を育む遊び。
	おうみ通学路アドバイザー	「通学における児童・生徒の交通安全対策アクションプラン」に基づき、県より委嘱を受け、通学路での見守りや危険箇所の点検、学校や関係機関との連絡調整等を実施するアドバイザー。
か 行	学校運営協議会	学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
	学校適正配置	少子化が進む中で学校の小規模化を解消し、全ての市立学校において充実した教育が受けられるよう教育環境を整備するため、学校を適正に配置する取組。
	カリキュラム・マネジメント	子どもたちの姿や地域の実情等を踏まえて各学校が設定する学校教育目標を実現するために、教科等の学習内容や様々な活動を選択・配列して計画し、それを実施・評価・改善していくこと。教科等の枠を超えて関連の高い内容や活動を工夫して配列したり、様々な人材等を活用して学習を充実したりすることが求められている。
	義務教育学校	一人の校長のもと、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校。心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを学校の目的としている。
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会	国民スポーツ大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図るとともに、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与することを目的に開催される日本最大のスポーツの祭典。また全国障害者スポーツ大会は、国スポ終了後にその開催都道府県で引き続き行われる障害者スポーツの全国的な祭典である。
	子ども安全リーダー	子どもを犯罪から守るため、警察署長から委嘱を受け、通学路等での安全パトロールや安全指導、見守り等の活動を行うボランティア団体。

さ 行	小中一貫教育校	小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす学校。
	情報モラル教育	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や態度を身につけさせる教育。
	スクールガード	あらかじめ各小学校に登録した地域住民が、学校内を巡回したり通学路等の巡回パトロールや危険箇所の監視等を行ったりする学校安全ボランティア。
	スクールカウンセラー	学校で児童生徒や保護者の悩みを聴くとともに、教員のサポートをし、不登校を始めとする児童生徒たちの心のケア、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアにあたる心の専門家。
	スクールソーシャルワーカー	社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う社会福祉士、精神保健福祉士等。
	全国学力・学習状況調査	小学校および義務教育学校6年生、中学3年生および義務教育学校9年生を対象に、全国的に児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析し、検証することを目的に、文部科学省が実施する調査。
	総合型地域スポーツクラブ	いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも運動やスポーツに親しむことができる社会を実現するために、地域住民が主体となって、自ら運営・管理する多種目・多世代のスポーツクラブ。
	総合教育会議	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、平成27年4月1日から、全ての地方公共団体に設置されることになった会議体。市長及び教育委員会（教育委員）で構成され、これにより、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育政策について議論することが可能となった。
た 行	多文化共生	国籍を問わず、様々な文化をもった異なる仲間を認めあい、互いのよさを生かしあいながら、より豊かな社会を共に創りあげていこうとすること。
	中央図書館	市内の図書館の中で中心的役割を持つ図書館。市民の高度で多様な知的要求に応え、全市的なサービスを提供するための要となる図書館。
	中学生チャレンジウィーク	県内全ての公立中学2年生に対して実施している職場体験週間。
な 行	長浜学	市民が主体的に地域について学びながら、「みんながつながり、みんなでつくる 長浜のまちづくり」を達成するため、研修講座を実施し、地域の人材の育成を図る。
	長浜子どものちかい	子どもが守ること、身につけること、実行すること等、行動様式や心構えを子どもの視点から約束する形で定めたもの。
	長浜市子育て憲章	親や大人の視点から子育てをするときの心得や子どもとの接し方、子どもに身に付けてほしいこと、子どものうちに育てたいこと等について、子育て

		て実践の拠り所として定めたもの。
	長浜市就学前教育カリキュラム	市内全園対象に、各学年における確実に経験させたい内容を示し、全園の向上を図るために作成した教育・保育計画。
	長浜学びの実験室	長浜バイオ大学内に開設される、市内小中学生が対象の理科実験講座。大学内の「長浜学びの実験室」において大学教員指導のもと、小中学校・義務教育学校ではできない高度な実験観察等の体験的学習講座を学校の授業の一環として実施するもの。
は 行	放課後児童クラブ	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後や小学校の長期休業中等に、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る事業。
ま 行	マイ体力アップ	子どもが、1日5分間程度、自ら進んでできる軽運動を継続的に行うこと。体力向上を図るだけではなく、運動習慣の確立と、生涯スポーツに親しむための基盤を築き、健康な生活を送ることができるようにすることを目的としている。
	めざす子ども像	子どもたちの豊かで安定した未来をめざす心の醸成という人間としての土台づくりに観点を絞り、こんな子どもに育てほしいという願いを込めて掲げられたもの。
や 行	やさしい日本語	普段使われている言葉を外国人にもわかるように配慮した、簡単な日本語。文章をわかりやすく書いたり、漢字にルビをふる、ゆっくりわかりやすい言葉で話す、相手の話をゆっくり聞く、丁寧語で話す等、子ども、高齢者、障害を持つ人等様々な人にとってもわかりやすい点で、様々な人に有効な伝達手段。
ら 行	レファレンス	図書館利用者の調べものの相談に応じること。学習・研究・調査のために必要な資料や情報を司書が提供する等して、利用者と資料を結びつけるサービス。
A B C	エーエルティー A L T	Assistant of Language Teacher の略。日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国人の英語指導者。
	セフアール CEFR	外国語の学習者が、どのくらいの能力を習得しているのかということを示す際に用いられるガイドライン。ヨーロッパを中心に広く使われてきた国際標準規格。
	アイシーティー I C T (情報通信技術)	Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術に、コミュニケーションの概念を加えた言葉。
	ジェーティーイー J T E	Japanese Teacher of English の略。日本人の英語指導者。
	ピーディーシーイー P D C A サイクル	事業活動において管理業務を円滑に進める手法の一つで、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことに

		よって、業務を継続的に改善する。
	エスディージーズ SDGs	Sustainable Development Goals の略。2015 年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。
	エスエヌエス SNS	Social Networking Service の略。人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。自分の履歴を載せ、共通の趣味等を持つほかの会員たちとメッセージのやり取りをする「友達の輪」のネットワーク型の組織。